

平成26年度

下呂市一般会計・特別会計決算審査及び
基金運用状況に関する審査意見書

平成27年 8月21日

下呂市監査委員

監 査 第 13 号
平成 27 年 8 月 21 日

下呂市長 野村 誠 様

下呂市監査委員 杉 山 好 巳
下呂市監査委員 今 井 美 好

平成 26 年度下呂市決算等審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された平成 26 年度下呂市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況について審査したので、次のとおり審査意見を提出します。

目 次

平成 26 年度 下呂市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1	審査の対象	-----	1
第 2	審査の期間	-----	1
第 3	審査の手続	-----	1
第 4	審査の結果	-----	1
第 5	歳入歳出決算の概要	-----	2
1	総 括	-----	2
	(1) 決算規模及び決算収支	-----	2
	(2) 財政指標の状況	-----	3
2	一般会計	-----	8
	(1) 概 況	-----	8
	(2) 歳 入	-----	1 0
	(3) 歳 出	-----	2 3
3	特別会計	-----	3 4
	(1) 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	-----	3 7
	(2) 後期高齢者医療特別会計	-----	3 8
	(3) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	-----	3 9
	(4) 介護保険特別会計（保険事業勘定）	-----	4 0
	(5) 簡易水道事業特別会計	-----	4 2
	(6) 下水道事業特別会計	-----	4 3
	(7) 国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）	-----	4 4
	(8) 下呂財産区特別会計	-----	4 5
4	実質収支に関する調書	-----	4 6
5	財産に関する調書	-----	4 6
	(1) 公有財産	-----	4 6
	(2) 物 品	-----	4 8
	(3) 債 権	-----	4 9
	(4) 基 金	-----	4 9
第 6	む す び	-----	4 9

平成 26 年度 下呂市基金運用状況審査意見

第 1	審査の対象	-----	5 3
第 2	審査の期間	-----	5 3
第 3	審査の手続	-----	5 3
第 4	審査の結果	-----	5 3
第 5	基金の運用状況	-----	5 4
決算審査資料			5 7

意見書の記述にあたって

- 1 本書において文中及び各表中の金額は、原則として円単位で表示した。なお千円単位、百万円単位で表示した場合、その単位未満は四捨五入した。
また、構成比、増減率のパーセント表示については、原則として小数点以下 2 位を四捨五入した。したがって、金額合計又は構成比率について、それぞれの内訳数値の合計と一致しない場合がある。
- 2 増減率は、特記がある場合を除き前年度に対する増減率である。
- 3 年度について、元号を省略表示したものの当該元号はすべて「平成」である。
- 4 次の用語又は記号の意義は、それぞれ次に掲げるとおりである。
 - (1)「ポイント」・・・比率又は指数について、年度間比較等を行った場合の単純差引数値をいう。
 - (2)「―」・・・該当する数値のない場合
 - (3)「Δ」・・・年度間の数値比較でマイナスとなる場合
 - (4)「皆増」・・・前年度該当数値がなく全額増加したもの。
 - (5)「皆減」・・・前年度該当数値があり全額減少したもの。

平成26年度

下呂市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

平成 26 年度下呂市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 26 年度下呂市一般会計歳入歳出決算

平成 26 年度下呂市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）歳入歳出決算

平成 26 年度下呂市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成 26 年度下呂市介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳入歳出決算

平成 26 年度下呂市介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算

平成 26 年度下呂市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算

平成 26 年度下呂市下水道事業特別会計歳入歳出決算

平成 26 年度下呂市国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）歳入歳出決算

平成 26 年度下呂市下呂財産区特別会計歳入歳出決算

上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第 2 審査の期間

平成 27 年 7 月 6 日から平成 27 年 7 月 22 日まで

第 3 審査の手続

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施するとともに、定例監査、例月現金出納検査等の結果も参考にしながら審査を行った。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿等と照合した結果誤りのないものと認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行なわれているものと認められた。

なお、一般会計及び特別会計の決算の概要は、次のとおりである。

第5 歳入歳出決算の概要

1 総括

(1) 決算規模及び決算収支

平成26年度の一般会計及び特別会計の総決算額は、次表のとおりである。

歳入決算総額 32,299,808,318 円

歳出決算総額 31,067,669,825 円

決算規模の状況

(単位：円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額 (A)		20,256,814,654	12,042,993,664	32,299,808,318
歳 出 総 額 (B)		19,646,843,050	11,420,826,775	31,067,669,825
形 式 収 支 (A) - (B) (C)		609,971,604	622,166,889	1,232,138,493
翌繰 越年 財 源	継続費通次繰越額 (E)	0	0	0
	繰越明許費繰越額 (F)	33,708,000	1,000	33,709,000
	計 (D) (E) + (F)	33,708,000	1,000	33,709,000
実 質 収 支 (C) - (D)		576,263,604	622,165,889	1,198,429,493

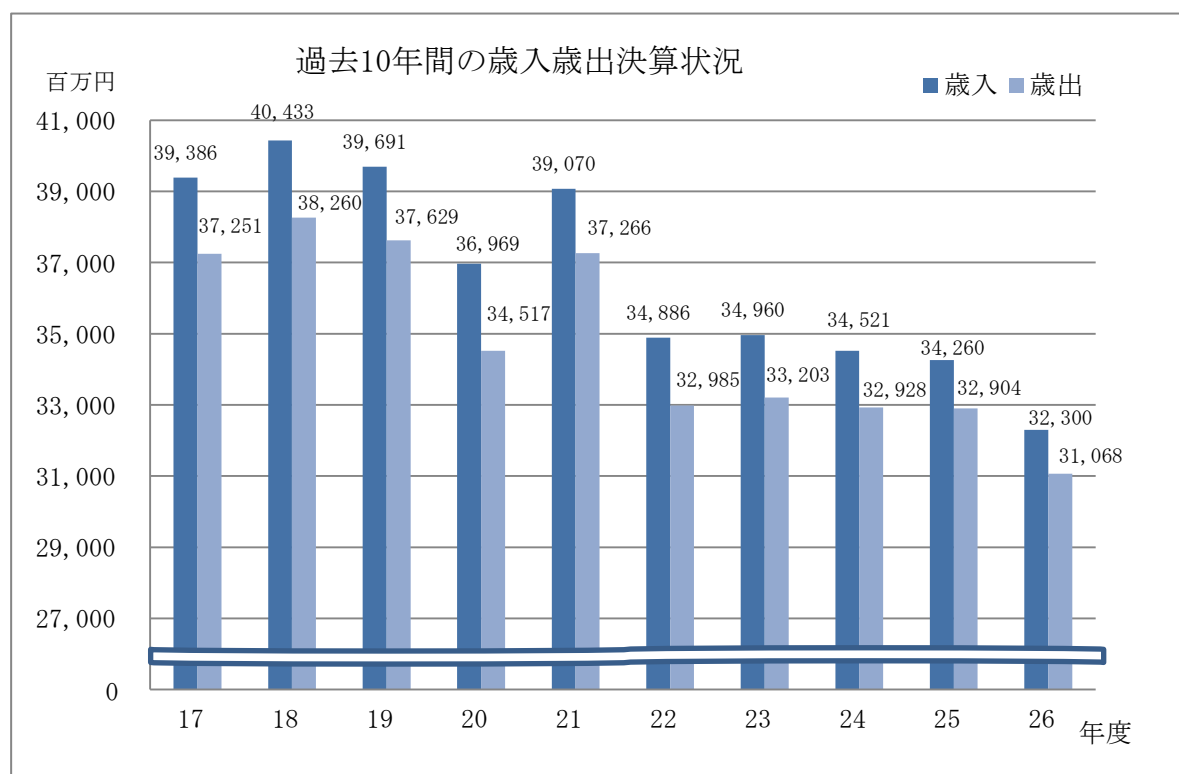
各会計の決算額は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	歳入決算額			歳出決算額		
	26 年度	25 年度	増減率	26 年度	25 年度	増減率
一 般 会 計	20,256,814,654	22,238,426,413	△8.9	19,646,843,050	21,561,246,486	△8.9
特 別 会 計	12,042,993,664	12,021,814,663	0.2	11,420,826,775	11,343,202,593	0.7
国民健康保険事業 (事業勘定)	4,527,458,617	4,570,977,717	△1.0	4,119,919,933	4,107,401,443	0.3
後期高齢者医療	460,511,768	450,151,836	2.3	451,793,289	441,989,515	2.2
介護保険 (介護サービス事業勘定)	192,443,524	211,413,890	△9.0	189,395,755	205,233,364	△7.7
介護保険 (保険事業勘定)	3,464,818,145	3,268,544,184	6.0	3,349,531,252	3,168,329,588	5.7
簡易水道事業	731,047,804	785,083,609	△6.9	694,548,067	756,378,100	△8.2
下水道事業	2,397,944,140	2,479,012,849	△3.3	2,359,980,904	2,423,235,092	△2.6
国民健康保険事業 (診療施設勘定)	264,815,919	251,520,858	5.3	253,301,847	237,493,820	6.7
下呂財産区	3,953,747	5,109,720	△22.6	2,355,728	3,141,671	△25.0
合 計	32,299,808,318	34,260,241,076	△5.7	31,067,669,825	32,904,449,079	△5.6

一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、歳入 32,299,808,318 円（前年比 5.7%減）、歳出 31,067,669,825 円（前年比 5.6%減）で、歳入歳出それぞれ減となった。

過去 10 年間の、一般会計及び特別会計を合わせた決算の推移は、次のとおりである。



(2) 財政指標の状況

ア 財政力指数

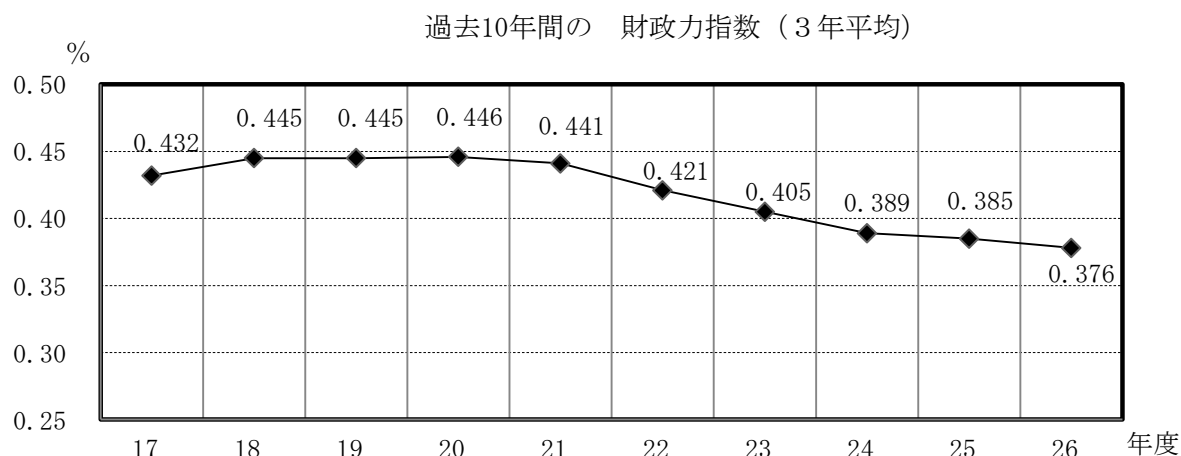
(単位：千円)

年度	基準財政需要額	基準財政収入額	標準財政規模	財政力指数	
				(単年度)	3年平均
17	9,809,453	4,346,493	12,713,498	0.443	0.432
18	9,923,762	4,375,386	12,774,968	0.441	0.445
19	9,800,034	4,427,383	12,705,973	0.452	0.445
20	9,826,999	4,372,086	13,442,495	0.445	0.446
21	10,014,171	4,262,717	13,874,829	0.426	0.441
22	10,193,964	3,993,450	14,498,493	0.392	0.421
23	10,343,548	4,095,129	14,549,481	0.396	0.405
24	10,317,017	3,903,517	14,690,535	0.378	0.389
25	10,335,034	3,926,819	14,795,510	0.380	0.385
26	10,497,629	3,886,461	14,394,215	0.370	0.376

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指標であり、当該年度を含む過去3年間の平均値で表される。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるとされている。

$$\text{財政力指数} = \text{基準財政収入額} \div \text{基準財政需要額}$$

本年度の財政力指数は、0.376で、前年度に比べ0.009ポイント低下し、平成21年以降毎年低下している。

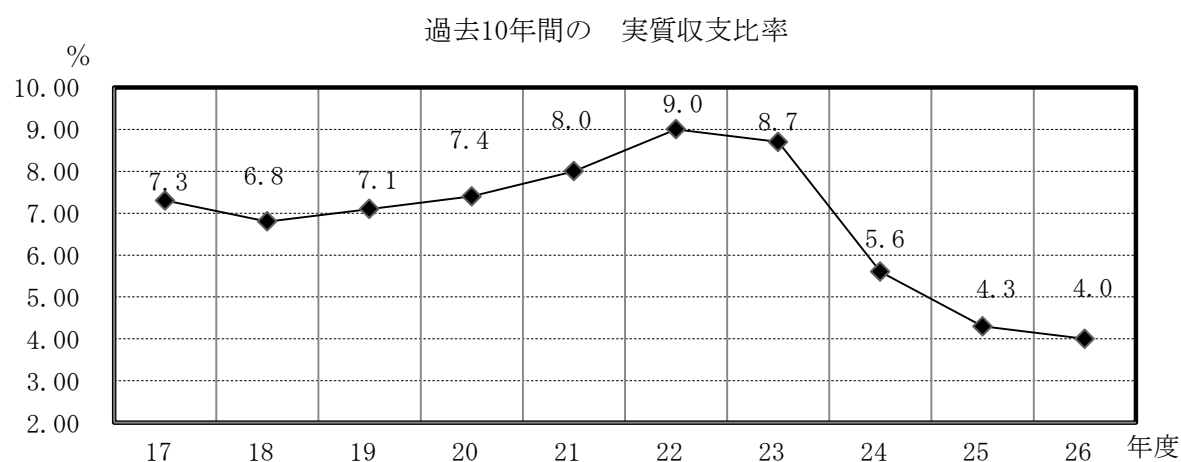


イ 実質収支比率

実質収支比率は、実質収支額の水準を判断するための指標である。良好な財政運営を行っているかどうかを示し、標準財政規模の3%から5%程度が望ましいとされている。

$$\text{実質収支比率} = \text{実質収支額} \div \text{標準財政規模} \times 100$$

本年度の実質収支比率は、4.0%で、前年度に比べ0.3ポイント改善された。

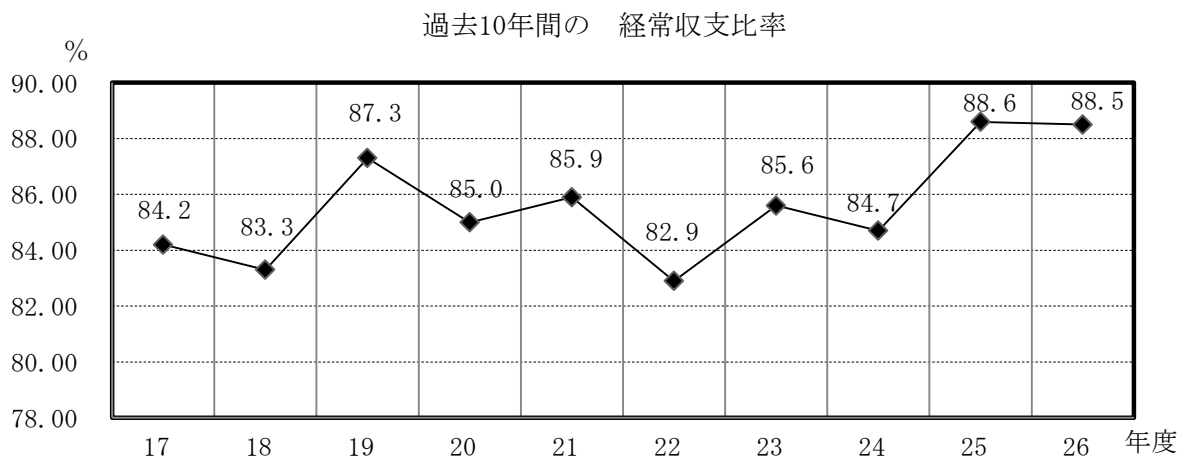


ウ 経常収支比率

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を示す指標であり、比率が低いほど弾力性があるとされており、経常一般財源収入額のおおむね 70%から 80%が標準とされている。

$$\text{経常収支比率} = \text{経常経費充当一般財源額} \div \text{経常一般財源収入額} \times 100$$

本年度の経常収支比率は、88.5%で、前年度に比べ 0.1 ポイント改善された。

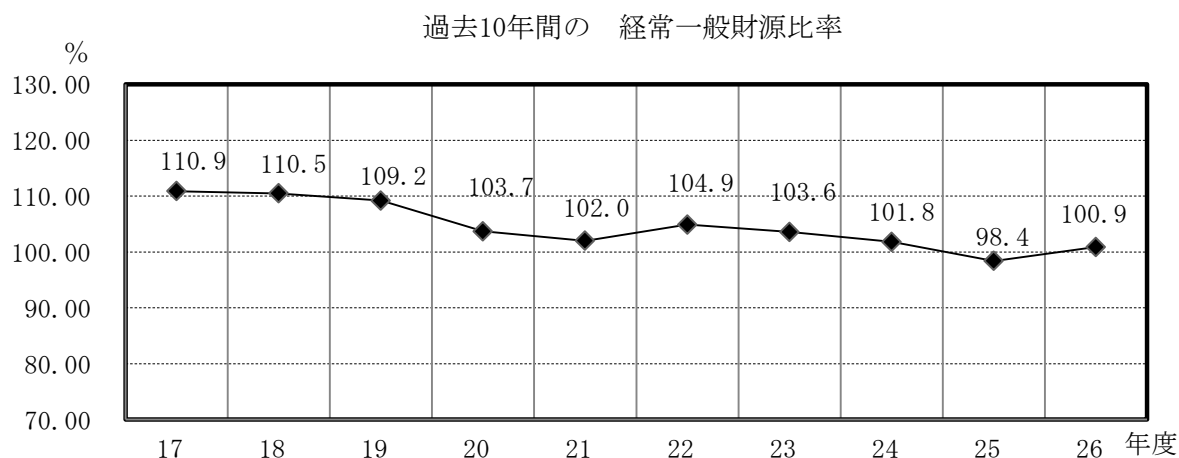


エ 経常一般財源比率

経常一般財源比率は、毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その使途が特定されずに使用できる現実の収入をいい、比率が高いほど歳入構造にゆとりがあることを示しており、100%を超える度合いが高いほど良いとされている。

$$\text{経常一般財源比率} = \text{経常一般財源収入額} \div \text{標準財政規模} \times 100$$

本年度の経常一般財源比率は、基準となる 100%を上回り、100.9%となり、前年度に比べ 2.5 ポイント上昇した。

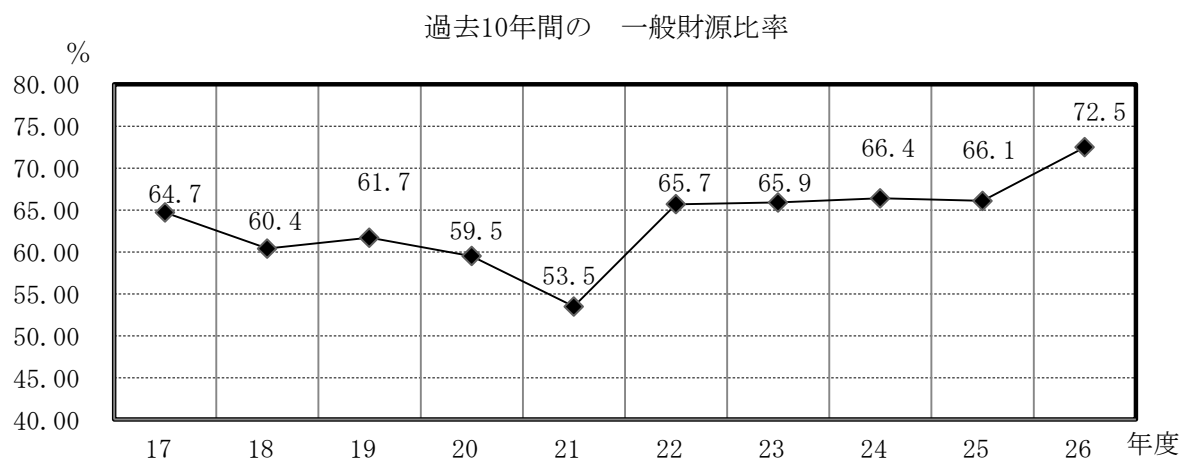


オ 一般財源比率

歳入総額のうち地方税、地方譲与税、地方交付税、地方特例交付金の占める割合を一般財源比率といい、行政需要への対応力を判断する指標で、高いほど望ましいとされている。

$$\text{一般財源比率} = \text{一般財源総額} \div \text{歳入総額} \times 100$$

本年度の一般財源比率は72.5%で、前年度と比べ6.4ポイント上昇した。

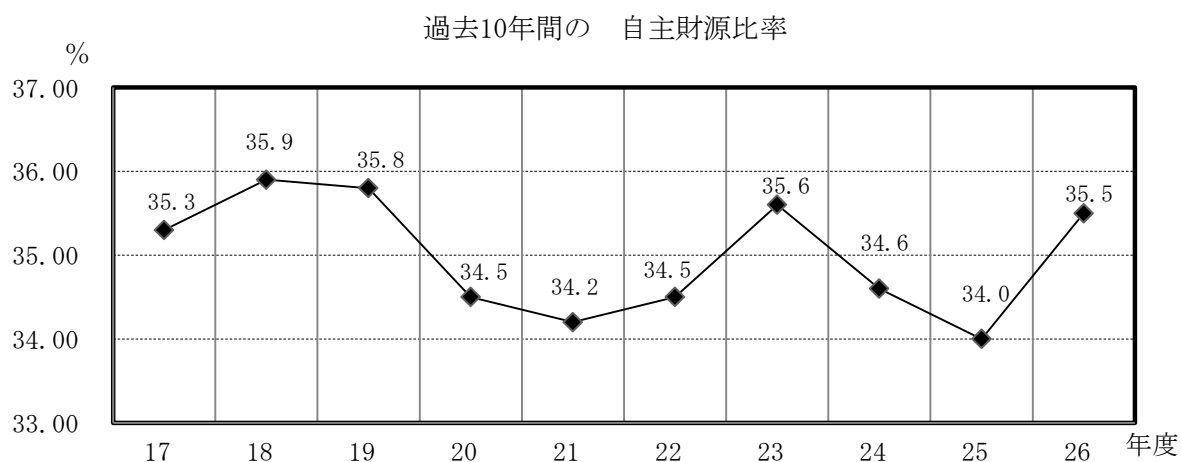


カ 自主財源比率

自主財源比率は、地方公共団体が自主的に収入しうる財源（市税・分担金及び負担金・使用料及び手数料・財産収入・寄附金・繰入金・繰越金・諸収入）の歳入総額に占める割合をいい、高いほど望ましいとされている。

$$\text{自主財源比率} = \text{自主財源総額} \div \text{歳入総額} \times 100$$

本年度の自主財源比率は、35.5%で、前年度に比べ1.5ポイント上昇した。これは主に、繰越金が前年度に比べ減少したことによるものである。

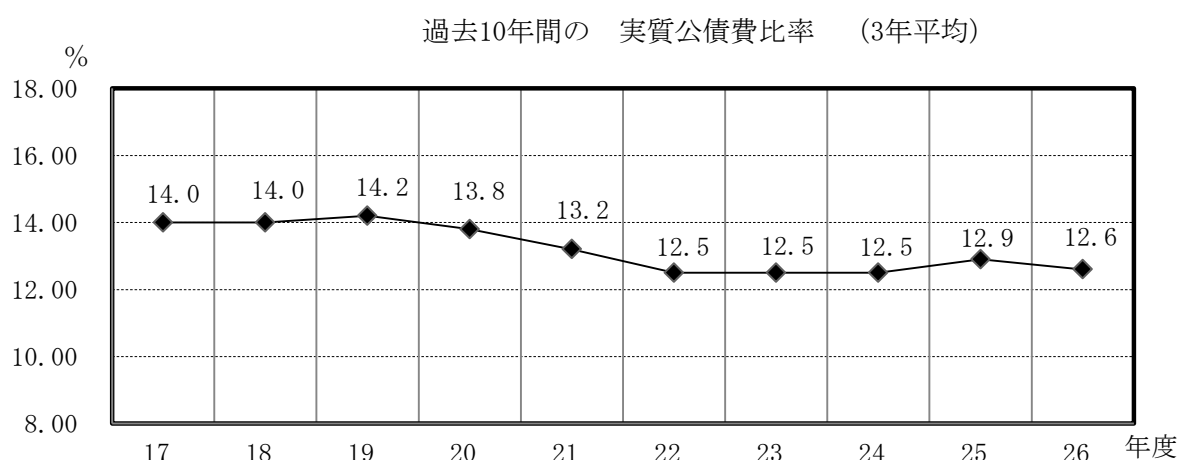


キ 実質公債費比率

実質公債費比率は、財政規模に対する一般会計等が負担する元利償還金等の比率であり、公債費による財政負担の程度を示すものである。この比率の3か年平均は、財政健全化判断比率とされており、比率が低いほど公債費による財政負担が少ないとされている。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{(地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金)} - \text{(特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}{\text{標準財政規模} - \text{(元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}} \times 100$$

本年度の実質公債費率は12.6%で、前年度に比べ0.3ポイント低下した。



(3) 市債残高の状況

一般会計、特別会計及び企業会計の起債額及び償還状況は、次表のとおりである。なお市全体の状況を表すために、企業会計分も含めて一覧にしている。

(単位：円)

（単位：円）

区 分	25 年度 末現在高	26 年 度 中 増 減				26 年度 末現在高
		起 債 額	償 還 額			
			元 金	利 子	計	
一般会計	25,297,981,374	841,200,000	2,618,171,637	274,450,196	2,892,621,833	23,521,009,737
介護保険 (介護サービス事業勘定)	140,089,789	0	14,000,624	1,726,304	15,726,928	126,089,165
簡易水道事業	3,966,575,223	43,600,000	302,776,055	95,724,640	398,500,695	3,707,399,168
下水道事業	17,938,986,142	82,800,000	1,156,037,074	390,310,956	1,546,348,030	16,865,749,068
国民健康保険事業 (診療施設勘定)	51,268,069	3,700,000	6,782,530	462,721	7,245,251	48,185,539
水道事業会計	648,184,552	235,700,000	16,213,872	12,211,132	28,425,004	867,670,680
金山病院事業会計	1,760,948,162	3,700,000	55,091,275	19,608,013	74,699,288	1,709,556,887
合 計	49,804,033,311	1,210,700,000	4,169,073,067	794,493,962	4,963,567,029	46,845,660,244

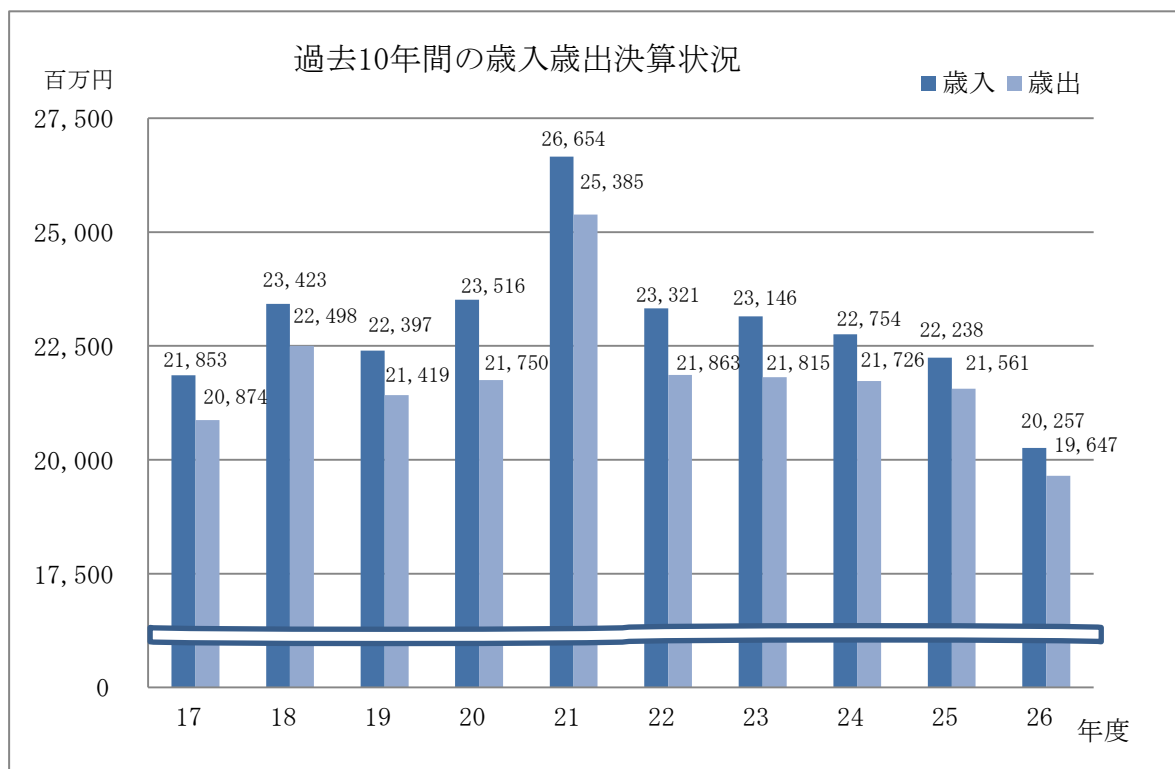
2 一般会計

(1) 概 況

過去 10 年間の一般会計歳入歳出決算額の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・％)

年度	歳 入		歳 出	
	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率
17	21,852,768	△ 0.4	20,874,099	△ 0.8
18	23,423,049	7.2	22,498,372	7.8
19	22,396,784	△ 4.4	21,418,838	△ 4.8
20	23,516,149	5.0	21,749,836	1.5
21	26,654,110	13.3	25,384,748	16.7
22	23,320,568	△ 12.5	21,862,953	△ 13.9
23	23,146,297	△ 0.7	21,815,447	△ 0.2
24	22,753,727	△ 1.7	21,726,106	△ 0.4
25	22,238,426	△ 2.3	21,561,246	△ 0.8
26	20,256,815	△ 8.9	19,646,843	△ 8.9



※平成 21 年度決算額が多いのは、下呂交流会館、下呂小学校校舎改築等大型建設事業による。

性質別経費の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	26 年度		25 年度		対前年度増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金 額	比率
義務的経費	8,958,172	45.6	8,990,907	41.7	△32,735	△0.4
人件費	3,822,721	19.5	3,779,806	17.5	42,915	1.1
扶助費	2,242,563	11.4	2,108,754	9.8	133,809	6.3
公債費	2,892,888	14.7	3,102,347	14.4	△209,459	△6.8
投資的経費	1,619,800	8.2	3,510,248	16.3	△1,890,448	△53.9
普通建設事業費	1,479,531	7.5	3,510,248	16.3	△2,030,717	△57.9
災害復旧事業費	140,269	0.7	0	0	140,269	皆増
その他の経費	9,068,871	46.2	9,060,091	42.0	8,780	0.1
物件費	2,747,627	14.0	2,530,652	11.7	216,975	8.6
維持補修費	507,731	2.6	519,106	2.4	△11,375	△2.2
補助費等	1,380,332	7.0	1,418,548	6.6	△38,216	△2.7
積立金	560,076	2.9	816,484	3.8	△256,408	△31.4
投資及び出資金	27,593	0.1	20,048	0.1	7,545	37.6
貸付金	575,590	2.9	623,680	2.9	△48,090	△7.7
繰出金	3,269,922	16.6	3,131,573	14.5	138,349	4.4
歳出合計	19,646,843	100.0	21,561,246	100.0	△1,914,403	△8.9

義務的経費は、人件費、扶助費、公債費で構成されており、8,958,172 千円で前年度に比べ 32,735 千円（0.4%）減となった。これは主に、退職手当負担金などの人件費及び補助事業などの扶助費は増となったものの、過疎対策事業債などの公債費が減となったためである。

投資的経費は、1,619,800 千円で前年度に比べ 1,890,448 千円（53.9%）減となった。これは主に、竹原小学校屋内運動場改築事業など普通建設事業費が減となったためである。

その他の経費は、物件費や繰出金などで構成されており、9,068,871 千円で前年度に比べ 8,780 千円（0.1%）増となった。これは主に、選挙費、庁内情報化等の委託料の増による物件費の増、育英資金基金への繰出しによる繰出金の増、公共事業基金や財政調整基金などの積立金が減となったためである。

(2) 歳 入

当年度の歳入決算状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況

(単位：円・％)

区 分	26 年度	25 年度	対前年度増減	
			金 額・ポイント	比率
予 算 現 額	20,325,003,000	22,292,030,000	△1,967,027,000	△ 8.8
調 定 額	21,062,461,262	23,063,824,455	△2,001,363,193	△ 8.7
決 算 額	20,256,814,654	22,238,426,413	△1,981,611,759	△ 8.9
予算現額に対する割合	99.7	99.8	△0.1	—
調定額に対する割合	96.2	96.4	△0.2	—
不 納 欠 損 額	51,019,687	56,370,393	△5,350,706	△9.5
収 入 未 済 額	754,626,921	769,027,649	△ 14,400,728	△ 1.9

当年度決算額は、20,256,814,654 円で、前年度決算額に比べ 1,981,611,759 円（8.9％）減少している。また当年度決算額の予算現額に対する割合は 99.7％で、前年度に比べ 0.1 ポイント低下し、調定額に対する割合は 96.2％で、前年度に比べ 0.2 ポイント低下している。

当年度不納欠損額 51,019,687 円は、前年度に比べ 5,350,706 円（9.5％）減少している。また当年度収入未済額 754,626,921 円は、前年度に比べ 14,400,728 円（1.9％）減少している。

なお過去 3 年間の不納欠損額及び収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

○不納欠損額

(単位：円)

区 分	26 年度	25 年度	24 年度
市 税	50,659,087	55,601,016	18,373,571
分担金及び負担金	360,600	767,780	0
使用料及び手数料	0	1,597	0
計	51,019,687	56,370,393	18,373,571

○収入未済額

(単位：円)

区 分	26 年度	25 年度	24 年度
市 税	536,831,873	605,208,943	649,465,406
分担金及び負担金	2,077,020	3,350,140	4,140,929
使用料及び手数料	20,238,036	20,670,129	20,530,040
国 庫 支 出 金	177,906,404 (177,906,404)	121,283,000 (121,283,000)	503,122,600 (503,122,000)
県 支 出 金	7,774,000 (7,774,000)	4,347,000 (4,347,000)	1,092,000 (1,092,000)
財 産 収 入	1,817,499	1,862,199	1,245,898
諸 収 入	7,982,089	12,306,238	1,778,663
計	754,626,921 (185,680,404)	769,027,649 (125,630,000)	1,181,375,536 (504,214,000)

※()は、上段の内数で繰越事業の未収入特定財源である。

当年度の款別歳入状況は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	26 年 度			25 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額	調定額	決算額 (B)		金額 (B)－(C)	比率
市 税	4,679,912	5,356,283	4,768,792	4,796,285	△27,493	△0.6
地 方 譲 与 税	186,000	191,285	191,285	200,680	△9,395	△4.7
利 子 割 交 付 金	7,000	8,043	8,043	10,511	△2,468	△23.5
配 当 割 交 付 金	23,000	24,299	24,299	14,285	10,014	70.1
株式等譲渡所得割交付金	22,000	11,742	11,742	22,847	△11,105	△48.6
地方消費税交付金	414,000	424,618	424,618	353,023	71,595	20.3
ゴルフ場利用税交付金	3,200	3,283	3,283	2,804	479	17.1
自動車取得税交付金	21,000	22,467	22,467	63,472	△41,005	△64.6
地方特例交付金	8,893	8,893	8,893	11,065	△2,172	△19.6
地 方 交 付 税	9,113,919	9,233,099	9,233,099	9,423,931	△190,832	△2.0
交通安全対策特別交付金	2,600	3,034	3,034	3,651	△617	△16.9
分担金及び負担金	191,314	188,761	186,323	197,983	△11,660	△5.9
使用料及び手数料	392,267	410,117	389,880	379,600	10,280	2.7
国 庫 支 出 金	1,518,704	1,538,145	1,360,239	1,619,802	△259,563	△16.0
県 支 出 金	958,809	932,260	924,486	977,130	△52,644	△5.4
財 産 収 入	61,861	66,704	64,886	65,060	△174	△0.3
寄 附 金	8,585	9,748	9,748	7,593	2,155	28.4
繰 入 金	167,133	167,129	167,129	152,700	14,429	9.4
繰 越 金	677,179	677,180	677,180	1,027,620	△350,440	△34.1
諸 収 入	987,127	944,171	936,189	926,684	9,505	1.0
市 債	880,500	841,200	841,200	1,981,700	△1,140,500	△57.6
歳入合計	20,325,003	21,062,461	20,256,815	22,238,426	△1,981,611	△8.9

歳入決算額を款別でみると、地方交付税は9,233,099,000円で全歳入の45.6%(前年度42.4%)、市税は4,768,791,881円で全歳入の23.5%(同21.6%)、国庫支出金は1,360,238,945円で全歳入の6.7%(同7.3%)、市債は841,200,000円で全歳入の4.2%(同8.9%)を占めている。

なお、款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位：円・%)

款 ・ 項	26 年 度			25 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)－(A)		金額 (B)－(C)	比率
1 市税	4,679,912,000	4,768,791,881	88,879,881	4,796,285,653	△27,493,772	△0.6
1 市民税	1,500,060,000	1,520,043,912	19,983,912	1,528,856,743	△8,812,831	△0.6
個人分	1,272,760,000	1,293,059,312	20,299,312	1,291,971,528	1,087,784	0.1
法人分	227,300,000	226,984,600	△315,400	236,885,215	△9,900,615	△4.2
2 固定資産税	2,706,802,000	2,780,086,509	73,284,509	2,776,729,146	3,357,363	0.1
固定資産税	2,689,823,000	2,763,107,009	73,284,009	2,760,301,046	2,805,963	0.1
国有資産等所在市町村 交付金及び納付金	16,979,000	16,979,500	500	16,428,100	△551,400	△3.4
3 軽自動車税	80,840,000	81,257,600	417,600	80,645,578	612,022	0.8
4 市たばこ税	246,960,000	240,923,360	△6,036,640	257,104,986	△16,181,626	△6.3
5 入湯税	145,250,000	146,480,500	1,230,500	152,949,200	△6,468,700	△4.2

市税の決算額は4,768,791,881円で、主なものは固定資産税2,780,086,509円(58.3%)、市民税1,520,043,912円(31.9%)である。決算額は、前年度と比べ27,493,772円の減となっている。減少した主な要因は、市たばこ税の16,181,626円(前年比6.3%)の減、市民税法人分9,900,615円(同4.2%)の減、入湯税6,468,700円(4.2%)の減による。

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

科 目	26 年度		25 年度		対前年度増減	
	件数	金 額	件数	金額	件数	金額
市 民 税	155	13,447,696	136	7,554,877	19	5,892,819
固 定 資 産 税	143	33,543,191	72	45,553,089	71	△12,009,898
軽 自 動 車 税	34	338,900	37	341,600	△3	△2,700
入 湯 税	2	3,329,300	1	2,151,450	1	1,177,850
計	334	50,659,087	246	55,601,016	88	△4,941,929

当年度の不納欠損額は50,659,087円で、前年度に比べ4,941,929円の減(件数は88件増)とな

った。これは主に、市民税の不納欠損額が 5,892,819 円増加（件数も 19 件の増）したものの、固定資産税の不納欠損額が 12,009,898 円減少（件数は 7 1 件の増）したことによる。なお内訳は次のとおりである。

地方税法第 15 条の 7 の規定によるもの 63 件 32,384,375 円

地方税法第 18 条の規定によるもの 275 件 18,274,712 円

科 目 別 調 定 収 入 状 況 （単位：円・％）

区 分	26 年 度			収 納 率		
	調定額	収入済額	収入未済額	26 年度	25 年度	24 年度
1 市税	5,356,282,841	4,768,791,881	536,831,873	89.03	87.89	87.61
1 市民税	1,646,548,455	1,520,043,912	113,056,847	92.32	92.24	91.99
1 個人分	1,409,079,170	1,293,059,312	105,438,462	91.77	91.55	91.21
2 法人分	237,469,285	226,984,600	7,618,385	95.58	96.20	96.33
2 固定資産税	3,227,225,800	2,780,086,509	413,596,100	86.14	84.32	83.95
1 固定資産税	3,210,246,300	2,763,107,009	413,596,100	86.07	84.24	83.86
2 国有資産等所在市町村 交付金及び納付金	16,979,500	16,979,500	0	100.00	100.00	100.00
3 軽自動車税	86,301,376	81,257,600	4,704,876	94.16	94.36	94.08
4 市たばこ税	240,923,360	240,923,360	0	100.00	100.00	100.00
5 入湯税	155,283,850	146,480,500	5,474,050	94.33	93.29	93.64

当年度の収納率は、89.03％で前年度に比べ 1.14％上昇した。これは、固定資産税の収納率が 1.82％上昇したことによる。

第 2 款 地 方 譲 与 税 （単位：円・％）

款 ・ 項	26 年 度			25 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (B)－(A)		金額 (B)－(C)	比率
2 地方譲与税	186,000,000	191,285,002	5,285,002	200,680,000	△ 9,394,998	△ 4.7
1 地方揮発油譲与税	58,000,000	57,277,000	△ 723,000	61,312,000	△ 4,035,000	△ 6.6
2 自動車重量譲与税	128,000,000	134,008,000	6,008,000	139,368,000	△ 5,360,000	△ 3.8
3 地方道路譲与税	0	2	2	0	2	皆増

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

款 項	26 年 度			25 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)―(A)		金額 (B)―(C)	比率
3 利子割交付金	7,000,000	8,043,000	1,043,000	10,511,000	△2,468,000	△23.5
1 利子割交付金	7,000,000	8,043,000	1,043,000	10,511,000	△2,468,000	△23.5

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

款 項	26 年 度			25 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)―(A)		金額 (B)―(C)	比率
4 配当割交付金	23,000,000	24,299,000	1,299,000	14,285,000	10,014,000	70.1
1 配当割交付金	23,000,000	24,299,000	1,299,000	14,285,000	10,014,000	70.1

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

款 項	26 年 度			25 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)―(A)		金額 (B)―(C)	比率
5 株式等譲渡所得割交付金	22,000,000	11,742,000	△10,258,000	22,847,000	△11,105,000	△48.6
1 株式等譲渡所得割交付金	22,000,000	11,742,000	△10,258,000	22,847,000	△11,105,000	△48.6

第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

款 項	26 年 度			25 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)―(A)		金額 (B)―(C)	比率
6 地方消費税交付金	414,000,000	424,618,000	10,618,000	353,023,000	71,595,000	20.3
1 地方消費税交付金	414,000,000	424,618,000	10,618,000	353,023,000	71,595,000	20.3

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

款・項	26年度			25年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)－(A)		金額 (B)－(C)	比率
7 ゴルフ場利用税交付金	3,200,000	3,283,198	83,198	2,803,862	479,336	17.1
1 ゴルフ場利用税交付金	3,200,000	3,283,198	83,198	2,803,862	479,336	17.1

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

款・項	26年度			25年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)－(A)		金額 (B)－(C)	比率
8 自動車取得税交付金	21,000,000	22,467,000	1,467,000	63,472,000	△ 41,005,000	△64.6
1 自動車取得税交付金	21,000,000	22,467,000	1,467,000	63,472,000	△ 41,005,000	△ 64.6

自動車取得税交付金の決算額は、22,467,000 円で、前年度に比べ 41,005,000 円 (64.6%) の減となっている。減少した主な要因は、消費税増税等に伴い自動車の買い控えがあったためである。

第9款 地方特例交付金

(単位：円・%)

款・項	26年度			25年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)－(A)		金額 (B)－(C)	比率
9 地方特例交付金	8,893,000	8,893,000	0	11,065,000	△ 2,172,000	△19.6
1 地方特例交付金	8,893,000	8,893,000	0	11,065,000	△ 2,172,000	△19.6

第10款 地方交付税

(単位：円・%)

款・項	26年度			25年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)－(A)		金額 (B)－(C)	比率
10 地方交付税	9,113,919,000	9,233,099,000	119,180,000	9,423,931,000	△190,832,000	△2.0
1 地方交付税	9,113,919,000	9,233,099,000	119,180,000	9,423,931,000	△190,832,000	△2.0

地方交付税の決算額は 9,233,099,000 円で、前年度に比べ 190,832,000 円の減となっている。

内訳は、普通交付税が 8,513,919,000 円（92.2％）で、前年度に比べ 246,450,000 円減少し、特別交付税は 719,180,000 円（7.8％）で前年度に比べ 55,618,000 円増加した。普通交付税が減少した要因は、段階的縮減によるものである。また、特別交付税が増えた要因は、12 月の豪雪による除雪費の増加が主なものである。

第 11 款 交通安全対策特別交付金

（単位：円・％）

款 ・ 項	26 年 度			25 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)－(A)		金額 (B)－(C)	比率
11 交通安全対策特別交付金	2,600,000	3,034,000	434,000	3,651,000	△617,000	△16.9
1 交通安全対策特別交付金	2,600,000	3,034,000	434,000	3,651,000	△617,000	△16.9

第 12 款 分担金及び負担金

（単位：円・％）

款 ・ 項	26 年 度			25 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)－(A)		金額 (B)－(C)	比率
12 分担金及び負担金	191,314,000	186,323,352	△4,990,648	197,982,963	△11,659,611	△5.9
1 分担金	16,477,000	14,552,292	△1,924,708	22,044,000	△7,491,708	△34.0
2 負担金	174,837,000	171,771,060	△3,065,940	175,938,963	△4,167,903	△2.4

分担金及び負担金の決算額は 186,323,352 円であり、主なものは、児童福祉費負担金（保育所保育料）149,063,260 円（80.0％）、社会福祉費負担金（老人保護措置費負担金）22,707,800 円（12.2％）、農業費分担金 13,185,292 円（7.1％）である。

第 13 款 使用料及び手数料

（単位：円・％）

款 ・ 項	26 年 度			25 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)－(A)		金額 (B)－(C)	比率
13 使用料及び手数料	392,267,000	389,879,439	△2,387,561	379,600,013	10,279,426	2.7
1 使用料	246,675,000	246,577,631	△97,369	226,872,601	19,705,030	8.7
2 手数料	145,592,000	143,301,808	△2,290,192	152,727,412	△9,425,604	△6.2

使用料及び手数料の決算額は 389,879,439 円であり、主なものは、市営住宅使用料 161,386,412 円（41.4%）、クリーンセンターごみ処理手数料 121,871,568 円（31.3%）、道路施設使用料 16,667,083 円（4.3%）、斎場等使用料 13,154,000 円（3.4%）である。

決算額は、前年度に比べ 10,279,426 円の増となった。これは主に、ごみ袋の販売減によりクリーンセンターごみ処理手数料が 7,522,894 円減少したものの、旧雇用促進住宅（少ヶ野 80 戸 宮田 40 戸）や奥金山団地（旧教員住宅 12 戸）が前年度の中途に市営化したことや、宮地の旧清水教員住宅（2 戸）が市営住宅に移行したため、市営住宅使用料が 20,570,000 円増加したことによるものである。

第 14 款 国庫支出金

（単位：円・％）

款 ・ 項	26 年 度			25 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算 額との比較 (B)－(A)		金額 (B)－(C)	比率
14 国庫支出金	1,518,704,000	1,360,238,945	△158,465,055	1,619,801,819	△259,562,874	△16.0
1 国庫負担金	877,971,000	860,737,881	△17,233,119	879,616,681	△18,878,800	△2.1
2 国庫補助金	633,197,000	490,865,000	△142,332,000	732,462,600	△241,597,600	△33.0
3 委託金	7,536,000	8,636,064	1,100,064	7,722,538	913,526	11.8

国庫支出金の決算額は 1,360,238,945 円であり、主なものは、児童福祉費負担金 399,563,252 円（29.4%）、社会福祉費負担金 286,255,065 円（21.0%）、道路橋梁費補助金 255,223,000 円（18.8%）、社会福祉費補助金 109,011,000 円（8.0%）、生活保護費負担金 81,720,000 円（6.0%）、公共土木施設災害復旧費負担金 80,560,596 円（5.9%）である。

決算額は、前年度に比べ 259,562,874 円の減となった。これは主に、国庫負担金において、公共土木施設災害復旧費負担金が 80,560,596 円皆増、国庫補助金において、社会福祉費補助金が 101,794,000 円増加（臨時福祉給付金給付事業補助金 91,698,000 円の皆増）、児童福祉費補助金が 52,546,000 円増加（子育て世帯臨時特例給付金給付事業補助金 41,600,000 円の皆増）となったものの、住宅費補助金が 33,358,000 円減少（社会資本整備総合交付金 37,999,000 円の減）、小学校補助金が 305,235,355 円減少（公立学校施設整備費補助金 305,356,000 円の減）、企画費補助金が 59,650,000 円減少（地域の元気臨時交付金 62,170,000 円の減）したことによる。

第15款 県支出金

(単位:円・%)

款・項	26年度			25年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)―(A)		金額 (B)―(C)	比率
15 県支出金	958,809,000	924,485,801	△34,323,199	977,130,495	△52,644,694	△5.4
1 県負担金	409,174,000	408,860,328	△313,672	388,287,528	20,572,800	5.3
2 県補助金	453,281,000	420,139,192	△33,141,808	491,990,904	△71,851,712	△14.6
3 委託金	96,354,000	95,486,281	△867,719	96,852,063	△1,365,782	△1.4

県支出金の決算額は 924,485,801 円であり、主なものは、社会福祉費補助金 137,583,915 円 (14.9%)、保険基盤安定負担金 180,497,003 円 (19.5%)、社会福祉費負担金 133,742,250 円 (14.5%)、児童福祉費負担金 87,381,075 円 (9.5%) である。

決算額は、前年度に比べ 52,644,694 円の減となった。これは主に、保険基盤安定負担金が 21,333,475 円増加したものの、社会福祉費補助金が 67,290,563 円減少（介護基盤等緊急整備補助金 55,200,000 円減、岐阜県市町村振興補助金 6,000,000 円の減）、児童福祉費補助金が 21,020,000 円減少（清流の国ぎふ森林・環境基金事業補助金 14,042,000 円の減、地域子ども・子育て支援事業補助金 14,532,000 円の減）したことによる。

第16款 財産収入

(単位:円・%)

款・項	26年度			25年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)―(A)		金額 (B)―(C)	比率
16 財産収入	61,861,000	64,886,402	3,025,402	65,059,860	△173,458	△0.3
1 財産運用収入	53,418,000	54,175,721	757,721	50,065,700	4,110,021	8.2
2 財産売却収入	8,443,000	10,710,681	2,267,681	14,994,160	△4,283,479	△28.6

財産収入の決算額は 64,886,402 円であり、主なものは、利子 24,902,095 円 (38.4%)、土地建物貸付収入 22,426,748 円 (34.6%)、土地建物売却収入 7,270,671 円 (11.2%) である。

決算額は、前年度に比べ 173,458 円の減となった。

第17款 寄 附 金

(単位：円・%)

款 ・ 項	26 年 度			25 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)―(A)		金額 (B)―(C)	比率
17 寄附金	8,585,000	9,747,666	1,162,666	7,593,000	2,154,666	28.4
1 寄附金	8,585,000	9,747,666	1,162,666	7,593,000	2,154,666	28.4

寄附金の決算額は 9,747,666 円であり、ふるさと寄附金 7,676,000 円 (78.7%)、指定寄附金 1,852,464 円 (19.0%)、一般寄附金 219,202 円 (2.3%) である。

決算額は、前年度に比べ 2,154,666 円の増となったが、主に指定寄付金 (1,318,536 円) の減と、ふるさと寄附金 (3,854,000 円) の増によるものである。

第18款 繰 入 金

(単位：円・%)

款 ・ 項	26 年 度			25 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)―(A)		金額 (B)―(C)	比率
18 繰入金	167,133,000	167,128,845	△4,155	152,699,714	14,429,131	9.4
1 基金繰入金	153,464,000	153,459,000	△5,000	140,324,000	13,135,000	9.4
2 特別会計繰入金	13,240,000	13,240,845	845	11,975,714	1,265,131	10.6
3 財産区繰入金	429,000	429,000	0	400,000	29,000	7.3

繰入金の決算額は 167,128,845 円であり、基金繰入金 153,459,000 円 (91.8%) が主なものである。

決算額は、前年度に比べ 14,429,131 円の増となった。これは主に、土地開発基金が 100,000,000 円皆減、ぬく森の里施設整備基金が 5,000,000 円皆減したものの、公共事業基金が 118,400,000 円皆増したことによる。

第19款 繰 越 金

(単位：円・%)

款 ・ 項	26 年 度			25 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)―(A)		金額 (B)―(C)	比率
19 繰越金	677,179,000	677,179,927	927	1,027,620,343	△350,440,416	△34.1
1 繰越金	677,179,000	677,179,927	927	1,027,620,343	△350,440,416	△34.1

第20款 諸 収 入

(単位:円・%)

款 ・ 項	26 年 度			25 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)―(A)		金額 (B)―(C)	比率
20 諸収入	987,127,000	936,189,196	△50,937,804	926,683,691	9,505,505	1.0
1 延滞金・加算金及び過料	17,002,000	18,016,996	1,014,996	12,801,670	5,215,326	40.7
2 市預金収入	4,000,000	4,221,772	221,772	3,140,595	1,081,177	34.4
3 貸付金元利収入	615,406,000	553,800,000	△61,606,000	636,172,932	△82,372,932	△12.9
5 雑入	350,719,000	360,150,428	9,431,428	274,568,494	85,581,934	31.2

諸収入の決算額は 936,189,196 円であり、主なものは、資金貸付金元利収入 553,800,000 円 (59.2%)、総務雑入 156,911,540 円 (16.8%)、民生雑入 123,054,811 円 (13.1%) である。決算額は、前年度に比べ 9,505,505 円の増となった。これは主に、経営安定資金融資預託金回収金が 35,200,000 円減少、第3セクター運営資金貸付金元利償還金が 30,154,932 円皆減したものの、源泉所得税返還金が 24,535,205 円皆増、下呂交流会館指定管理料余剰金返還金が 16,221,444 円皆増、下呂温泉病院立体駐車場解体工事負担金が 10,447,920 円皆増したことによる。

第21款 市 債

(単位:円・%)

款 ・ 項	26 年 度			25 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)―(A)		金額 (B)―(C)	比率
21 市 債	880,500,000	841,200,000	△39,300,000	1,981,700,000	△1,140,500,000	△57.6
1 市 債	880,500,000	841,200,000	△39,300,000	1,981,700,000	△1,140,500,000	△57.6

市債の決算額は 841,200,000 円であり、主なものは、臨時財政対策債 482,000,000 円 (57.3%)、道路橋梁整備事業債 143,700,000 円 (17.1%)、小学校施設整備事業債 60,800,000 円 (7.2%)、公共土木施設災害復旧債 34,700,000 円 (4.1%) である。

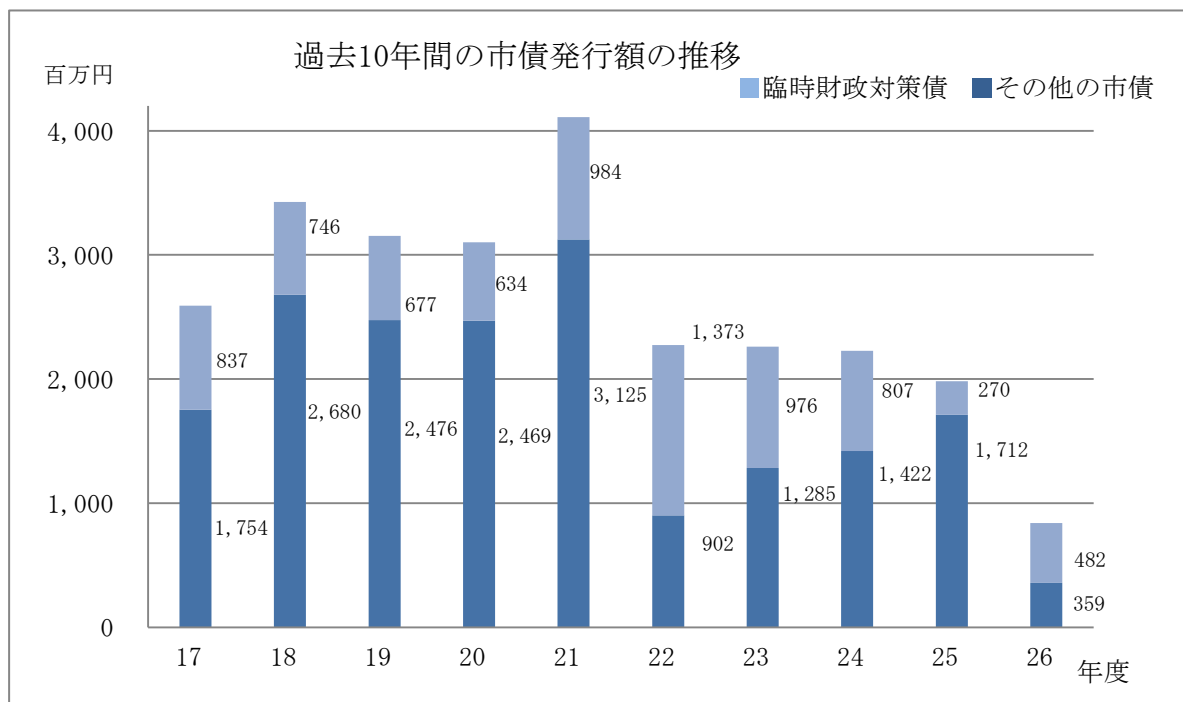
なお、予算現額と決算額の差 39,300,000 円は、繰越事業の未収入特定財源 28,000,000 円が主な要因である。

決算額は、前年度に比べ 1,140,500,000 円の減となった。これは主に、臨時財政対策債が 212,000,000 円増加したものの、小学校施設整備事業債が 877,000,000 円減少（竹原小学校屋内運動場改築事業等）、児童福祉施設整備事業債が 395,000,000 円皆減（竹原地区保育園統合整備事業）したことによる。

過去10年間の市債の発行額は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

年度	市債発行額		うち臨時財政対策債発行額	
		増減率		増減率
17	2,590,900	4.8	837,100	△22.4
18	3,426,400	32.2	746,000	△10.9
19	3,153,066	△8.0	676,866	△9.3
20	3,103,174	△1.6	633,974	△6.3
21	4,108,964	32.4	983,964	55.2
22	2,274,500	△44.6	1,372,500	39.5
23	2,261,409	△0.6	975,509	△28.9
24	2,229,417	△1.4	806,617	△17.3
25	1,981,700	△11.1	270,000	△66.5
26	841,200	△57.6	482,000	78.5



(3) 歳 出

歳出決算状況

(単位：円・％)

区 分	26 年度	25 年度	対前年度増減	
			金 額・ポイント	比率
予 算 現 額	20,325,003,000	22,292,030,000	△1,967,027,000	△8.8
決 算 額	19,646,843,050	21,561,246,486	△1,914,403,436	△8.9
予算現額に対する割合	96.7	96.7	0	—
翌 年 度 繰 越 額	247,388,000	249,360,000	△1,972,000	△0.8
予算現額に対する割合	1.2	1.1	0.1	—
不 用 額	430,771,950	481,423,514	△50,651,564	△10.5
予算現額に対する割合	2.1	2.2	△0.1	—

当年度決算額は 19,646,843,050 円で、前年度決算額に比べ 1,914,403,436 円 (8.9%) 減少している。また当年度決算額の予算現額に対する割合は 96.7% で前年度と同率である。

当年度の翌年度繰越額は、繰越明許費の 247,388,000 円である。前年度に比べ 1,972,000 円 (0.8%) 減少しており、予算現額に対する割合は 1.2% で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。

また、当年度の不用額は 430,771,950 円で、前年度に比べ 50,651,564 円 (10.5%) 減少しており、予算現額に対する割合は 2.1% で、前年度に比べ 0.1 ポイント低下している。

款別歳出状況は次表のとおりである。

款別歳出状況

(単位:千円・%)

区 分	26 年 度			25 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)―(B)		金額 (B)―(C)	比率
議 会 費	129,322	127,603	1,719	129,537	△1,934	△1.5
総 務 費	3,185,204	3,003,395	181,809	2,858,502	144,893	5.1
民 生 費	4,919,364	4,808,502	110,862	5,206,196	△397,694	△7.6
衛 生 費	1,737,662	1,698,549	39,113	1,728,652	△30,103	△1.7
労 働 費	19,307	16,611	2,696	25,274	△8,663	△34.3
農林水産業費	1,288,814	1,248,235	40,579	1,149,227	99,008	8.6
商 工 費	1,102,417	1,021,726	80,691	1,097,060	△75,334	△6.9
土 木 費	2,370,319	2,269,557	100,762	2,493,750	△224,193	△9.0
消 防 費	990,362	966,852	23,510	983,378	△16,526	△1.7
教 育 費	1,507,003	1,452,657	54,346	2,787,323	△1,334,666	△47.9
災 害 復 旧 費	170,196	140,268	29,928	0	140,268	皆増
公 債 費	2,895,223	2,892,888	2,335	3,102,347	△209,459	△6.8
予 備 費	9,810	0	9,810	0	0	—
合 計	20,325,003	19,646,843	678,160	21,561,246	△1,914,403	△8.9

歳出決算額を款別で主なものをみると、民生費は4,808,501,877円で全歳出の24.5%（前年度24.1%）を占め、公債費は2,892,888,134円で14.7%（同14.4%）、総務費は3,003,395,200円で15.3%（同13.3%）、土木費は2,269,556,887円で11.6%（同11.6%）となっている。

なお、款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議 会 費

(単位:円・%)

款 ・ 項	26 年 度			25 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)―(B)		金額 (B)―(C)	比率
1 議会費	129,322,000	127,603,456	1,718,544	129,537,373	△1,933,917	△1.5
1 議会費	129,322,000	127,603,456	1,718,544	129,537,373	△1,933,917	△1.5

議会費の決算額は 127,603,456 円で、主なものは次のとおりである。

1 議会費	1 議会費	1 報酬	50,160,000 円
		4 共済費	29,725,179 円

当年度決算額を前年度と比べると 1,933,917 円（1.5％）の減となったが、これは主に、報酬 1,530,000 円、共済費 1,147,322 円がそれぞれ減となったためである。

第2款 総務費

（単位：円・％）

款・項	26 年 度			25 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算 額との比較 (A)－(B)		金額 (B)－(C)	比率
2 総務費	3,185,204,000	3,003,395,200	181,808,800	2,858,502,106	144,893,094	5.1
1 総務管理費	2,785,337,000	2,610,980,686	174,356,314	2,499,813,190	111,167,496	4.4
2 徴税費	232,888,000	230,457,908	2,430,092	201,296,436	29,161,472	14.5
3 戸籍住民基本台帳費	111,668,000	110,428,738	1,239,262	110,131,566	297,172	0.3
4 選挙費	39,376,000	37,637,351	1,738,649	35,943,196	1,694,155	4.7
5 統計調査費	13,809,000	12,137,157	1,671,843	9,486,257	2,650,900	27.9
6 監査委員費	2,126,000	1,753,360	372,640	1,831,461	△78,101	△4.3

総務費の決算額は 3,003,395,200 円で、主なものは次のとおりである。

1 総務管理費	5 財産管理費	25 積立金	510,086,000 円
	1 一般管理費	19 負担金補助及び交付金	348,051,065 円
		2 給料	305,124,452 円
		4 共済費	196,195,591 円
		3 職員手当等	186,922,650 円

当年度決算額を前年度と比べると、144,893,094 円（5.1％）の増となったが、これは主に、総務管理費が、公共事業基金や財政調整基金などの積立金 224,466,000 円の減、旧下呂館解体事業費 114,332,251 円の増、庁内情報化推進諸経費臨時 75,743,079 円の増、地域情報化推進諸経費臨時 23,209,200 円の増、総務職員給与費臨時 37,252,746 円の増、会計管理諸経費臨時 26,664,705 円の増、ホームページ管理運営費 11,021,600 円の増などで 111,167,496 円（4.4％）増加し、徴税費が、賦課徴収諸経費臨時 28,933,619 円の増などで 29,161,472（14.5％）増加したことによる。

翌年度繰越額は 138,958,000 円であり、次の事業が繰越となった。

1 総務管理費	総合戦略推進事業	60,958,000 円
1 総務管理費	地域消費喚起・生活支援型事業	78,000,000 円

第3款 民 生 費

(単位：円・%)

款 ・ 項	26 年 度			25 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)－(B)		金額 (B)－(C)	比率
3 民生費	4,919,364,000	4,808,501,877	110,862,123	5,206,195,664	△397,693,787	△7.6
1 社会福祉費	3,064,888,000	2,982,252,477	82,635,523	2,963,498,932	18,753,545	0.6
2 児童福祉費	1,694,656,000	1,676,594,082	18,061,918	2,100,019,318	△423,425,236	△20.2
3 生活保護費	138,088,000	128,122,300	9,965,700	124,313,887	3,808,413	3.1
4 国民年金費	20,549,000	20,413,669	135,331	18,352,527	2,061,142	11.2
5 災害救助費	1,183,000	1,119,349	63,651	11,000	1,108,349	10,075.9

民生費の決算額は4,808,501,877円であり、主なものは次のとおりである。

2 児童福祉費	2 児童措置費	20 扶助費	592,026,690 円
1 社会福祉費	2 障がい者福祉費	20 扶助費	583,861,208 円
	4 介護保険費	28 繰出金	582,506,000 円
	3 高齢者福祉費	19 負担金補助及び交付金	577,058,495 円

当年度決算額を前年度と比べると、397,693,787 円（7.6%）の減となったが、これは主に、社会福祉費が、臨時福祉給付金給付事業費 86,500,253 円の皆増、市立老人ホーム施設整備事業費（繰越分含む）81,706,180 円の減、介護基盤等緊急整備等助成事業費（ファミリア小坂分）55,200,000 円の皆減、高齢者住宅改修助成事業費 28,602,414 円の減、国民健康保険特別会計（保険基盤）繰出金 16,296,294 円の増、地域介護・福祉空間整備費等助成事業費 10,800,000 円の皆増により、18,753,545 円（0.6%）増加したものの、児童福祉費が、竹原地区保育園総合整備事業費（繰越分含む）445,320,455 円の皆減、子育て世帯臨時特別給付事業費 41,600,313 円の皆増により、423,425,236 円（20.2%）減少したことによる。

第4款 衛 生 費

(単位：円・%)

款 ・ 項	26 年 度			25 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)－(B)		金額 (B)－(C)	比率
4 衛生費	1,737,662,000	1,698,548,918	39,113,082	1,728,651,715	△30,102,797	△1.7
1 保健衛生費	958,317,000	937,898,846	20,418,154	1,007,486,605	△69,587,759	△6.9
2 清掃費	779,345,000	760,650,072	18,694,928	721,165,110	39,484,962	5.5

衛生費の決算額は1,698,548,918円で、主なものは次のとおりである。

1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	28 繰出金	247,673,964 円
2 清掃費	2 塵芥処理費	13 委託料	267,514,580 円
1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	19 負担金補助及び交付金	207,144,635 円
		2 給料	87,783,789 円
2 清掃費	2 塵芥処理費	15 工事請負費	66,805,560 円

当年度決算額を前年度と比べると、30,102,797 円（1.7％）の減となったが、これは主に、下呂市クリーンセンター整備に伴う環境衛生施設整備事業費 25,262,484 円の増等により清掃費が 39,484,962 円増加したものの、看護師等修学資金基金積立金 44,941,000 円の減や、医療対策事業費臨時 16,250,590 円の皆減により保健衛生費が 69,587,759 円（6.9％）減少したことによる。

第5款 労働費

（単位：円・％）

款・項	26 年 度			25 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算 額との比較 (A)－(B)		金額 (B)－(C)	比率
5 労働費	19,307,000	16,610,875	2,696,125	25,273,879	△8,663,004	△34.3
1 労働諸費	19,307,000	16,610,875	2,696,125	25,273,879	△8,663,004	△34.3

労働費の決算額は16,610,875円で、主なものは次のとおりである。

1 労働諸費	1 労働諸費	21 貸付金	14,500,000 円
--------	--------	--------	--------------

当年度決算額を前年度と比べると、8,663,004 円（34.3％）の減となったが、これは主に、勤労者住宅資金融資事業費 7,500,000 円の減により、労働諸費が減少したことによる。

第6款 農林水産業費

（単位：円・％）

款・項	26 年 度			25 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算 額との比較 (A)－(B)		金額 (B)－(C)	比率
6 農林水産業費	1,288,814,000	1,248,234,755	40,579,245	1,149,227,651	99,007,104	8.6
1 農業費	983,243,000	967,255,778	15,987,222	951,580,576	15,675,202	1.6
2 林業費	305,469,000	280,978,977	24,490,023	197,640,901	83,338,076	42.2
3 水産業費	102,000	0	102,000	6,174	△6,174	皆減

農林水産業費の決算額は1,248,234,755円で、主なものは次のとおりである。

1 農業費	5 農地費	28 繰出金	429,673,000 円
	3 農業振興費	19 負担金補助及び交付金	109,097,493 円
2 林業費	3 治山林業費	19 負担金補助及び交付金	95,022,768 円
1 農業費	2 農業総務費	2 給料	73,917,804 円
2 林業費	2 林業振興費	19 負担金補助及び交付金	61,804,623 円
1 農業費	5 農地費	19 負担金補助及び交付金	61,687,329 円

当年度決算額を前年度と比べると、99,007,104 円（8.6％）の増となったが、これは主に、農地費が14,774,989 円減少（県営ため池整備事業 3,524,850 円の減、県営基幹農道整備事業 20,199,700 円の減、多面的機能支払交付金事業 4,858,235 円の増）したものの、農業費が15,675,202 円増加（農業振興費 26,837,929 円増、これは、有害鳥獣対策として獣害防除対策事業他 4 事業で 24,387,871 円の増）したことや、林業費が83,338,076 円増加（治山林道費 78,879,637 円の増は、幹線林道整備関連事業 76,515,912 円の増、県単林道改良事業 4,864,400 円の増）したことによる。

翌年度繰越額は13,516,000 円であり、次の事業が繰越となった。

2 林業費	県単林道改良事業	13,516,000 円
-------	----------	--------------

第7款 商 工 費

（単位：円・％）

款 ・ 項	26 年 度			25 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算 額との比較 (A)－(B)		金額 (B)－(C)	比率
7 商工費	1,102,417,000	1,021,725,470	80,691,530	1,097,060,654	△75,335,184	△6.9
1 商工費	718,860,000	643,989,465	74,870,535	686,510,690	△42,521,225	△6.2
2 観光費	383,557,000	377,736,005	5,820,995	410,549,964	△32,813,959	△8.0

商工費の決算額は1,021,725,470 円で、主なものは次のとおりである。

1 商工費	2 商工業振興費	21 貸付金	538,200,000 円
2 観光費	2 観光振興費	19 負担金補助及び交付金	172,289,537 円
1 商工費	2 商工業振興費	19 負担金補助及び交付金	71,476,196 円
2 観光費	3 観光施設費	13 委託料	43,160,988 円
	1 観光総務費	2 給料	42,978,372 円

当年度決算額を前年度と比べると、75,335,184 円（6.9％）の減となった。これは主に、商工費が、商工業振興費 41,816,690 円の減（小口融資事業費 10,698,882 円減、経営安定資金融資事業費

36,040,600 円減、企業立地促進支援事業費 3,820,000 円減、商店街まちづくり事業助成費 9,390,000 円皆増) により 42,521,225 円 (6.2%) 減少したことと、観光費が、観光総務費 5,087,104 円の減 (観光総務職員給与費 6,659,709 円減)、観光振興費 6,447,544 円の減 (観光振興団体活動事業助成費 3,500,000 円増、緊急雇用創出事業費 3,701,920 円減、観光客誘致対策事業費 2,375,574 円減、下呂温泉まるごとミュージアム事業費 1,315,369 円減)、観光施設費 21,279,311 円の減 (馬瀬観光施設維持補修費 11,518,766 円減、小坂観光施設管理費臨時 4,629,480 円減、飛騨川・桜谷公園管理費 2,803,911 円減、金山観光施設維持補修費 2,472,245 円減) により 32,813,959 円 (8.0%) 減少したことによる。

第8款 土 木 費

(単位：円・%)

款 ・ 項	26 年 度			25 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算 額との比較 (A)－(B)		金額 (B)－(C)	比率
8 土木費	2,370,319,000	2,269,556,887	100,762,113	2,493,749,833	△224,192,946	△9.0
1 土木管理費	163,551,000	162,483,797	1,067,203	184,852,172	△22,368,375	△12.1
2 道路橋梁費	892,322,000	798,596,953	93,725,047	862,110,130	△63,513,177	△7.4
3 河川費	73,384,000	70,596,885	2,787,115	38,915,558	31,681,327	81.4
4 都市計画費	1,129,160,000	1,128,169,795	990,205	1,167,020,985	△38,851,190	△3.3
5 住宅費	111,902,000	109,709,457	2,192,543	240,850,988	△131,141,531	△54.4

土木費の決算額は 2,269,556,887 円で、主なものは次のとおりである。

4 都市計画費	2 公共下水道費	28 繰出金	1,095,245,000 円
2 道路橋梁費	8 社会資本整備総合交付金事業費	15 工事請負費	304,004,200 円
	2 道路維持費	15 工事請負費	95,587,096 円
1 土木管理費	1 土木総務費	2 給料	61,815,064 円

当年度決算額を前年度と比べると、224,192,946 円 (9.0%) の減となった。これは主に、河川費が、河川整備費 38,279,520 円の増 (天神谷改修事業費 43,949,520 円皆増、幸田排水路改修事業費 5,670,000 円皆減) により 31,681,327 円増加したものの、住宅費が、住宅建設費 122,765,598 円の減 (社会資本整備総合交付金事業費 72,935,029 円減、緊急経済対策住宅リフォーム補助事業費 59,603,541 円皆減、住宅・建築物耐震等改修事業費 9,772,972 円増) により 131,141,531 円減少し、道路橋梁費が、道路維持費 28,370,967 円の増 (市道除雪対策費 44,609,832 円増)、道路新設改良費 108,193,034 円の減 (横谷前山線道路改良事業費 53,025,000 円皆減、地域の元気臨時交付金事業費・繰越分含む 65,072,700 円皆減、道路新設改良諸経費臨時 10,040,374 円増)、橋梁新

設改良費 43,613,700 円の減（橋梁長寿命化事業費・繰越分含む 43,613,700 円減）、社会資本整備総合交付金事業費 26,875,835 円の減（社会資本整備総合交付金事業費 68,217,731 円減、社会資本整備総合交付金事業費・繰越分 41,341,896 円増）、防災・安全交付金事業費の 111,031,520 円皆増により 63,513,177 円減少し、都市計画費が、公共下水道費 32,654,000 円の減（下水道事業特別会計繰出金 32,654,000 円減）により 38,851,190 円減したこと、また土木管理費が、土木総務職員給与費 24,054,214 円の減により 22,368,375 円減少したことによる。

翌年度繰越額は 67,573,000 円であり、次の事業が繰越となった。

2 道路橋梁費	道路新設改良諸経費臨時	7,173,000 円
	防災・安全交付金事業	60,400,000 円

第9款 消 防 費

款 ・ 項	26 年 度			25 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算 額との比較 (A)－(B)		金額 (B)－(C)	比率
9 消防費	990,362,000	966,852,102	23,509,898	983,377,671	△16,525,569	△1.7
1 消防費	990,362,000	966,852,102	23,509,898	983,377,671	△16,525,569	△1.7

消防費の決算額は 966,852,102 円で、主なものは次のとおりである。

1 消防費	1 常備消防費	2 給料	309,262,116 円
		3 職員手当等	203,646,599 円
		4 共済費	88,843,504 円
		18 備品購入費	32,278,659 円
	2 非常備消防費	19 負担金補助及び交付金	43,746,379 円
	3 消防施設費	15 工事請負費	38,119,755 円

当年度決算額を前年度と比べると、16,525,569 円（1.7%）の減となった。これは主に、常備消防費が、常備消防職員給与費 21,503,564 円の増、北消防署消防自動車購入事業費 27,703,550 円の皆増、中消防署自動車購入事業費 50,654,110 円の皆減、南消防署自動車購入事業費 26,643,700 円の皆減により 1,939,558 円増加し、災害対策費が、災害対策諸経費臨時 3,018,640 円増により 6,847,195 円増加したものの、消防施設費が、萩原第 2 分団第 2 部消防詰所新築事業費 20,753,800 円の皆増、防火水槽整備事業費（繰越分）36,637,650 円の皆減、馬瀬第 3 分団消防機庫新築事業費 9,670,500 円の皆減により 23,168,985 円減少したことによる。

第10款 教 育 費

(単位:円・%)

款 ・ 項	26 年 度			25 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)－(B)		金額 (B)－(C)	比率
10 教育費	1,507,003,000	1,452,656,914	54,346,086	2,787,322,786	△1,334,665,872	△47.9
1 教育総務費	379,230,000	372,050,390	7,179,610	290,167,816	81,882,574	28.2
2 小学校費	282,878,000	275,973,202	6,904,798	1,690,107,395	△1,414,134,193	△83.7
3 中学校費	182,052,000	175,093,737	6,958,263	158,355,264	16,738,473	10.6
4 社会教育費	249,705,000	238,390,993	11,314,007	243,458,200	△5,067,207	△2.1
5 保健体育費	413,138,000	391,148,592	21,989,408	405,234,111	△14,085,519	△3.5

教育費の決算額は1,452,656,914円で、主なものは次のとおりである。

5 保健体育費	2 体育施設費	13 委託料	103,910,415 円
1 教育総務費	2 事務局費	25 積立金	90,000,000 円
2 小学校費	1 学校管理費	15 工事請負費	73,681,488 円
1 教育総務費	2 事務局費	13 委託料	62,649,962 円
1 教育総務費	2 事務局費	2 給料	51,769,716 円
5 保健体育費	3 学校給食費	2 給料	48,096,792 円
1 教育総務費	2 事務局費	1 報酬	47,000,954 円

当年度決算額を前年度と比べると、1,334,665,872 円 (47.9%) の減となった。これは主に、教育総務費が、事務局費 87,185,623 円の増 (育英資金基金費 90,692,500 円増) により 81,882,574 円増加し、中学校費が、学校管理費 12,644,737 円の増 (萩原南中学校舎屋上防水改修事業費 8,262,000 円皆増、中学校非構造部材耐震化事業費 4,374,000 円皆増) により 16,738,473 円増加したものの、小学校費が、学校管理費 1,418,041,162 円の減 (竹原小学校屋内運動場改築事業費〔繰越分〕556,585,302 円皆減、萩原小学校屋内運動場改築事業費〔繰越分〕543,876,251 円皆減、宮田小学校屋内運動場耐震補強事業費〔繰越分〕143,197,900 円皆減、萩原小学校プール改修事業費 49,163,760 円皆増、金山小学校校舎屋上防水改修事業費 14,936,400 円皆増) により、1,414,134,193 円減少したことによる。

第11款 災 害 復 旧 費

(単位:円・%)

款 ・ 項	26 年 度			25 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)―(B)		金額 (B)―(C)	比率
11 災害復旧費	170,196,000	140,268,462	29,927,538	0	140,268,462	皆増
1 農林水産業施設災害復旧費	6,753,000	3,610,602	3,142,398	0	3,610,602	皆増
2 公共土木施設災害復旧費	163,443,000	136,657,860	26,785,140	0	136,657,860	皆増

災害対策費の決算額は140,268,462円で、主なものは次のとおりである。

1 農林水産業施設災害復旧費	1 農地災害復旧費	14 使用料及び賃借料	3,610,602 円
2 公共土木施設災害復旧費	1 公共土木施設災害復旧費	13 委託料	30,099,060 円
		15 工事請負費	106,558,800 円

当年度決算額を前年度と比べると皆増となったが、これは主に、平成26年8月の豪雨により被災した道路及び橋梁や農地を災害復旧事業として施行し、施設機能の回復を図ったためである。

翌年度繰越額は、27,341,000円であり、次の事業が繰越となった。

1 農林水産業施設災害復旧費	現年補助林業施設災害復旧事業	1,566,000 円
2 公共土木施設災害復旧費	現年補助災害復旧事業	25,775,000 円

第12款 公 債 費

(単位:円・%)

款 ・ 項	26 年 度			25 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)―(B)		金額 (B)―(C)	比率
12 公債費	2,895,223,000	2,892,888,134	2,334,866	3,102,347,154	△209,459,020	△6.8
1 公債費	2,895,223,000	2,892,888,134	2,334,866	3,102,347,154	△209,459,020	△6.8

公債費の決算額は2,892,888,134円で、内訳は次のとおりである。

1 公債費	1 元金	23 償還金、利子及び割引料	2,618,171,637 円
	2 利子	23 償還金、利子及び割引料	274,716,497 円

当年度決算額を前年度と比べると209,459,020円(6.8%)の減となったが、これは主に過疎対策事業債や一般単独事業債などの償還額が減となったためである。

第14款 予 備 費

(単位：円・％)

款 ・ 項	26 年 度			25 年 度 充用額 (C)	対前年度増減	
	議決予算額 (A)	充用額 (B)	予算額と充用額 との比較 (A)－(B)		金額 (B)－(C)	比率
14 予備費	57,648,000	47,838,000	9,810,000	71,640,000	△23,802,000	△33.2
1 予備費	57,648,000	47,838,000	9,810,000	71,640,000	△23,802,000	△33.2

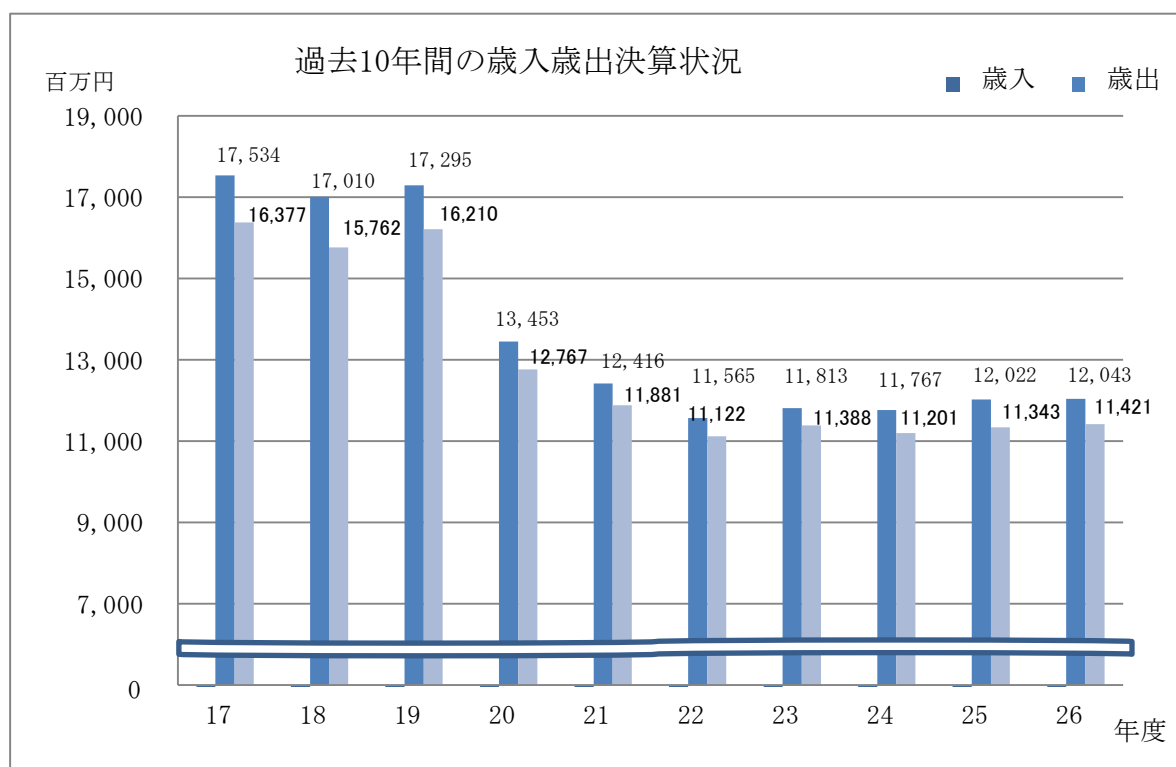
予備費の充用額は47,838,000円で、主なものは、萩原南中学校の2階多目的トイレ設置に2,042,000円、過誤納還付金の不足15,674,000円、過納返納金の不足4,724,000円、有害鳥獣捕獲報奨金の不足2,624,000円、生活保護扶助費の不足8,529,000円である。

3 特別会計

過去10年間の特別会計歳入歳出決算額の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

年度	歳 入		歳 出	
	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率
17	17,533,704	△2.7	16,376,761	△3.7
18	17,010,055	△3.0	15,761,506	△3.8
19	17,294,655	1.7	16,210,460	2.8
20	13,452,732	△22.2	12,767,064	△21.2
21	12,416,325	△7.7	11,881,078	△6.9
22	11,565,431	△6.9	11,122,013	△6.4
23	11,813,234	2.1	11,387,847	2.4
24	11,767,194	△0.4	11,201,491	△1.6
25	12,021,815	2.2	11,343,203	1.3
26	12,042,994	0.2	11,420,827	0.7



一般会計からの繰入金は次のとおりである。

(単位：円・％)

会 計 名	26 年度		25 年度		対前年度増減	
		割合※		割合※	金額	比率
国民健康保険事業 (事業勘定)	231,951,098	5.1	213,357,110	4.7	18,593,988	8.7
後期高齢者医療	145,090,000	31.5	132,741,274	29.5	12,348,726	9.3
介護保険 (介護サービス事業勘定)	59,600,000	31.0	56,148,000	26.6	3,452,000	6.1
介護保険 (保険事業勘定)	522,906,000	15.1	483,688,000	14.8	39,218,000	8.1
簡易水道事業	200,172,964	27.4	202,763,438	25.8	△2,590,474	△1.3
下水道事業	1,524,918,000	63.6	1,555,012,000	62.7	△30,094,000	△1.9
国民健康保険事業 (診療施設勘定)	47,501,000	17.9	44,008,000	17.5	3,493,000	7.9
合 計	2,732,139,062	22.7	2,687,717,822	22.4	44,421,240	1.7

※：比率は当該年度の歳入総額に占める割合である。

一般会計からの繰入金は、総額 2,732,139,062 円で、前年度に比べ 44,421,240 円増加した。

これは主に、下水道事業繰入金が 30,094,000 円減少したものの、介護保険（保険事業勘定）繰入金が 39,218,000 円増加、国民健康保険事業（事業勘定）繰入金が 18,593,988 円増加したことによる。

過去 3 年間の不納欠損額及び収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

○不納欠損額

(単位：円)

会 計 名 (款)	2 6 年度	2 5 年度	2 4 年度
国民健康保険事業（事業勘定）	7,234,587	7,740,189	17,976,675
国民健康保険税	7,234,587	7,740,189	17,976,675
後期高齢者医療	203,000	8,500	53,800
後期高齢者医療保険料	203,000	8,500	53,800
介護保険（保険事業勘定）	2,356,970	1,672,580	1,445,280
保険料	2,356,970	1,672,580	1,445,280
簡易水道事業	0	0	75,480
使用料及び手数料	0	0	75,480
下水道事業	0	80,136	2,230,445
分担金及び負担金	0	0	1,263,600
使用料及び手数料	0	80,136	966,845
合 計	9,794,557	9,501,405	21,781,680

○収入未済額

(単位：円)

会 計 名 (款)	2 6 年度	2 5 年度	2 4 年度
国民健康保険事業 (事業勘定)	176,594,012	172,149,371	169,785,026
国民健康保険税	176,418,462	172,149,371	169,785,026
諸収入	175,550	0	0
後期高齢者医療	418,800	338,900	906,100
後期高齢者医療保険料	418,800	338,900	906,100
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	0	219,480	40,837
サービス収入	0	219,480	40,837
介護保険 (保険事業勘定)	5,595,450	5,878,930	5,175,580
保険料	5,595,450	5,878,930	5,175,580
簡易水道事業	16,202,316	10,743,376	9,474,192
分担金及び負担金	150,000	150,000	150,000
使用料及び手数料	10,328,050	10,593,376	9,324,192
諸収入	5,724,266	0	0
下水道事業	32,106,910	41,014,016	29,228,582
分担金及び負担金	21,104,360	22,461,979	23,592,070
使用料及び手数料	7,546,550	7,212,037	5,636,512
国庫支出金	0	11,340,000 (11,340,000)	0
諸収入	3,456,000	0	0
合 計	230,917,488	230,344,073 (11,340,000)	214,610,317

※()は、上段の内数で繰越事業の未収入特定財源である。

(1) 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

（単位：円・％）

区 分	26 年 度			25 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算 額との比較 歳入(B)－(A) 歳出(A)－(B)		金額 (B)－(C)	比率
歳 入	4,413,665,000	4,527,458,617	113,793,617	4,570,977,717	△43,519,100	△1.0
1 国民健康保険 税	897,117,000	899,542,422	2,425,422	959,044,366	△59,501,944	△6.2
2 使用料及び手 数料	1,000	290,900	289,900	297,500	△6,600	△2.2
3 国庫支出金	740,729,000	764,028,825	23,299,825	713,393,398	50,635,427	7.1
4 療養給付費等 交付金	230,485,000	201,821,761	△28,663,239	309,730,014	△107,908,253	△34.8
5 前期高齢者交 付金	1,298,304,000	1,298,304,169	169	1,419,642,386	△121,338,217	△8.5
6 県支出金	182,632,000	235,386,259	52,754,259	211,274,668	24,111,591	11.4
7 共同事業交付 金	363,746,000	426,958,282	63,212,282	374,242,276	52,716,006	14.1
8 財産収入	644,000	644,513	513	592,519	51,994	8.8
9 繰入金	236,125,000	231,951,098	△4,173,902	213,357,110	18,593,988	8.7
10 繰越金	463,576,000	463,576,274	274	364,617,890	98,958,384	27.1
11 諸収入	306,000	4,954,114	4,648,114	4,785,590	168,524	3.5
歳 出	4,413,665,000	4,119,919,933	293,745,067	4,107,401,443	12,518,490	0.3
1 総務費	63,503,000	59,485,621	4,017,379	55,240,730	4,244,891	7.7
2 保険給付費	2,968,484,000	2,897,540,889	70,943,111	2,812,380,971	85,159,918	3.0
3 後期高齢者支 援金等	491,885,000	491,884,046	954	512,977,091	△21,093,045	△4.1
4 前期高齢者納 付金等	374,000	373,265	735	502,490	△129,225	△25.7
5 老人保健拠出 金	124,000	22,166	101,834	23,749	△1,583	△6.7
6 介護納付金	188,594,000	188,593,611	389	229,667,727	△41,074,116	△17.9
7 共同事業拠出 金	392,104,000	392,102,250	1,750	386,035,841	6,066,409	1.6
8 保健事業費	34,908,000	28,924,602	5,983,398	26,624,269	2,300,333	8.6
9 基金積立金	18,171,000	18,171,000	0	18,847,000	△676,000	△3.6
10 公債費	50,000	0	50,000	0	0	—
11 諸支出金	43,208,000	42,822,483	385,517	65,101,575	△22,279,092	△34.2
12 予備費	212,260,000	0	212,260,000	0	0	—

歳入の決算額は4,527,458,617円で、主なものは、前期高齢者交付金1,298,304,169円(28.7%)、国民健康保険税899,542,422円(19.9%)、国庫支出金764,028,825円(16.9%)、共同事業交付金426,958,282円(9.4%)である。

歳入の決算額は、前年度に比べ43,519,100円の減となった。これは主に、繰越金が98,958,384円増加したものの、前期高齢者交付金が121,338,217円、被保険者数の減少や保険税率の変更により国民健康保険税が59,501,944円、療養給付費等交付金が107,908,253円と、それぞれ減少したことによる。

歳出の決算額は4,119,919,933円であり、主なものは、保険給付費2,897,540,889円(70.3%)、後期高齢者支援金等491,884,046円(11.9%)、共同事業拠出金392,102,250円(9.5%)、介護納付金188,593,611円(4.6%)である。

歳出の決算額は、前年度に比べ12,518,490円の増となった。これは主に、介護給付金が1,074,116円、諸支出金が22,279,092円、後期高齢者支援金等が21,093,045円と、それぞれ減少したものの、保険給付費が85,159,918円、共同事業拠出金が6,066,409円増加したことによる。

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

科目	26年度		25年度		対前年度増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
国民健康保険税	61	7,234,587	76	7,740,189	△15	△505,602

当年度の不納欠損額は7,234,587円で、前年度に比べ505,602円の減となった。なお内訳は次のとおりである。

地方税法第15条の7の規定によるもの	22件	4,742,849円
地方税法第18条の規定によるもの	39件	2,491,738円

(2) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円・%)

区 分	26年度			25年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 歳入(B)-(A) 歳出(A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
歳 入	466,775,000	460,511,768	△6,263,232	450,151,836	10,359,932	2.3
1 後期高齢者医療保険料	299,844,000	293,934,000	△5,910,000	297,356,900	△3,422,900	△1.2
2 使用料及び手数料	90,000	32,500	△57,500	39,600	△7,100	△17.9
3 後期高齢者医療広域連合支出金	13,117,000	13,117,407	407	12,240,462	876,945	7.2

	4 繰入金	145,090,000	145,090,000	0	132,741,274	12,348,726	9.3
	5 繰越金	8,162,000	8,162,321	321	7,285,200	877,121	12.0
	6 諸収入	472,000	175,540	△296,460	488,400	△312,860	△64.1
歳	出	466,775,000	451,793,289	14,981,711	441,989,515	9,803,774	2.2
	1 総務費	5,518,000	4,664,800	853,200	5,483,600	△818,800	△14.9
	2 後期高齢者医療 広域連合納付金	446,141,000	432,544,018	13,596,982	423,868,598	8,675,420	2.0
	3 保健事業費	13,445,000	13,441,426	3,574	12,326,617	1,114,809	9.0
	4 公債費	33,000	0	33,000	0	0	—
	5 諸支出金	1,538,000	1,143,045	394,955	310,700	832,345	267.9
	6 予備費	100,000	0	100,000	0	0	—

歳入の決算額は460,511,768円で、主なものは、後期高齢者医療保険料293,934,000円(63.8%)と繰入金145,090,000円(31.5%)である。

歳入の決算額は、前年度に比べ10,359,932円の増となった。これは主に、後期高齢者医療保険料が3,422,900円減少したものの、繰入金が12,348,726円増加したことによる。

歳出の決算額は451,793,289円であり、主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金432,544,018円(95.7%)である。

歳出の決算額は、前年度に比べ9,803,774円の増となった。これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金が8,675,420円増加したことによる。

不納欠損額は、後期高齢者医療保険料2件203,000円で、時効(2年)による不納欠損処分(高齢者の医療の確保に関する法律第160条)である。

(3) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)

(単位：円・%)

区 分	26 年 度			25 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 歳入(B)－(A) 歳出(A)－(B)		金額 (B)－(C)	比率
歳 入	194,205,000	192,443,524	△1,761,476	211,413,890	△18,970,366	△9.0
1 サービス収入	128,387,000	126,646,498	△1,740,502	145,073,688	△18,427,190	△12.7
5 寄附金	0	0	0	5,000	△5,000	皆減
6 繰入金	59,600,000	59,600,000	0	56,148,000	3,452,000	6.1

	7 繰越金	6,180,000	6,180,526	526	10,172,902	△3,992,376	△39.2
	8 諸収入	38,000	16,500	△21,500	14,300	2,200	15.4
歳	出	194,205,000	189,395,755	4,809,245	205,233,364	△15,837,609	△7.7
	1 総務費	29,765,000	28,741,284	1,023,716	25,389,878	3,351,406	13.2
	2 サービス事業費	147,679,000	144,927,543	2,751,457	162,394,558	△17,467,015	△10.8
	3 施設整備費	0	0	0	1,722,000	△1,722,000	皆減
	5 公債費	15,761,000	15,726,928	34,072	15,726,928	0	—
	7 予備費	1,000,000	0	1,000,000	0	0	—

歳入の決算額は192,443,524円で、主なものは、サービス収入126,646,498円（65.8%）と繰入金59,600,000円（31.0%）である。

歳入の決算額は、前年度に比べ18,970,366円の減となった。これは主に、繰入金が3,452,000円増加したものの、サービス収入が18,427,190円減少し、繰越金が3,992,376円減少したことによる。

歳出の決算額は189,395,755円であり、主なものは、サービス事業費144,927,543円（76.5%）と総務費28,741,284円（15.2%）である。

歳出の決算額は、前年度に比べ15,837,609円の減となった。これは主に、平成26年度から市の訪問介護事業を廃止し、社会福祉協議会が事業を開始したため、居宅サービス事業費が13,189,004円減少したことによるものである。

（４）介護保険特別会計（保険事業勘定）

（単位：円・％）

区 分	26 年 度			25 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算 額との比較 歳入(B)－(A) 歳出(A)－(B)		金額 (B)－(C)	比率
歳 入	3,432,313,000	3,464,818,145	32,505,145	3,268,544,184	196,273,961	6.0
1 保険料	597,596,000	605,241,490	7,645,490	590,740,070	14,501,420	2.5
3 使用料及び手数料	36,000	87,200	51,200	48,600	38,600	79.4
4 国庫支出金	774,377,000	820,881,674	46,504,674	771,838,748	49,042,926	6.4
5 支払基金交付金	938,468,000	917,109,232	△21,358,768	869,301,000	47,808,232	5.5
6 県支出金	469,827,000	469,296,342	△530,658	445,816,088	23,480,254	5.3

	8 財産収入	254,000	254,005	5	256,836	△2,831	△1.1
	10 繰入金	550,570,000	550,571,000	1,000	488,097,000	62,474,000	12.8
	11 繰越金	100,214,000	100,214,596	596	101,349,222	△1,134,626	△1.1
	13 諸収入	971,000	1,162,606	191,606	1,096,620	65,986	6.0
歳	出	3,432,313,000	3,349,531,252	82,781,748	3,168,329,588	181,201,664	5.7
	1 総務費	150,058,000	143,728,441	6,329,559	137,487,704	6,240,737	4.5
	2 保険給付費	3,214,357,000	3,141,559,487	72,797,513	2,980,253,171	161,306,316	5.4
	5 地域支援事業費	26,180,000	23,691,821	2,488,179	25,294,128	△1,602,307	△6.3
	7 基金積立金	27,613,000	27,613,000	0	257,000	27,356,000	10,644.4
	8 公債費	44,000	0	44,000	0	0	—
	9 諸支出金	13,030,000	12,938,503	91,497	25,037,585	△12,099,082	△48.3
	10 予備費	1,031,000	0	1,031,000	0	0	—

歳入の決算額は3,464,818,145円で、主なものは、支払基金交付金917,109,232円（26.5%）、国庫支出金820,881,674円（23.7%）、保険料605,241,490円（17.5%）、繰入金550,571,000円（15.9%）、県支出金469,296,342円（13.5%）である。

歳入の決算額は、前年度に比べ196,273,961円の増となった。これは主に、繰入金が62,474,000円、支払基金交付金が47,808,232円、国庫支出金が49,042,926円と、それぞれ増加したことによる。

歳出の決算額は3,349,531,252円であり、主なものは、保険給付費3,141,559,487円（93.8%）と総務費143,728,441円（4.3%）である。

歳出の決算額は、前年度に比べ181,201,664円の増となった。これは主に、地域密着型介護サービス給付費（51,925,806円増）、居宅介護サービス給付費（83,478,846円増）など保険給付費が161,306,316円増加したことと、基金積立金が27,356,000円増加したことによる。

不納欠損額は、第1号保険者保険料の滞納繰越分普通徴収保険料101件2,356,970円で、時効（2年）による不納欠損処分（介護保険法第200条第1項）である。

不納欠損状況

科目	26年度		25年度		対前年度増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
介護保険料	101	2,356,970	83	1,672,580	18	684,390

(5) 簡易水道事業特別会計

(単位:円・%)

区 分	26 年 度			25 年 度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 歳入(B)―(A) 歳出(A)―(B)	決算額 (C)	金額 (B)―(C)	比率
歳 入	727,830,000	731,047,804	3,217,804	785,083,609	△54,035,805	△6.9
1 分担金及び負担金	7,721,000	9,018,000	1,297,000	11,445,000	△2,427,000	△21.2
2 使用料及び手数料	436,070,000	443,224,642	7,154,642	443,171,401	53,241	0.0
5 財産収入	934,000	934,700	700	920,561	14,139	1.5
6 繰入金	200,172,000	200,172,964	964	206,763,438	△6,590,474	△3.2
7 繰越金	28,705,000	28,705,509	509	19,900,584	8,804,925	44.2
8 諸収入	10,628,000	5,391,989	△5,236,011	15,982,625	△10,590,636	△66.3
9 市債	43,600,000	43,600,000	0	86,900,000	△43,300,000	△49.8
歳 出	727,830,000	694,548,067	33,281,933	756,378,100	△61,830,033	△8.2
1 総務費	61,374,000	60,138,985	1,235,015	74,839,492	△14,700,507	△19.6
2 施設管理費	176,389,000	165,181,727	11,207,273	169,988,464	△4,806,737	△2.8
3 施設整備費	62,930,000	55,726,660	7,203,340	106,947,504	△51,220,844	△47.9
4 基金積立金	15,000,000	15,000,000	0	921,000	14,079,000	1,528.7
5 公債費	398,722,000	398,500,695	221,305	403,681,640	△5,180,945	△1.3
7 予備費	13,415,000	0	13,415,000	0	0	—

歳入の決算額は731,047,804円で、主なものは、使用料及び手数料443,224,642円(60.6%)、繰入金200,172,964円(27.4%)、市債43,600,000円(6.0%)である。

歳入の決算額は、前年度に比べ54,035,805円の減となった。これは主に、繰越金が8,804,925円増加したものの、市債が43,300,000円、濃飛横断自動車道等水道管敷設替補償費の減により諸収入が10,590,636円、繰入金が6,590,474円と、それぞれ減少したことによる。

歳出の決算額は694,548,067円であり、主なものは公債費398,500,695円(57.4%)、施設管理費165,181,727円(23.8%)、総務費60,138,985円(8.7%)、施設整備費55,726,660円(8.0%)である。

歳出の決算額は、前年度に比べ61,830,033円の減となった。これは主に、基金積立金が14,079,000円増加したものの、釜ヶ野簡水配水管敷設替工事の完成などにより施設整備費が51,220,844円減少したことと、職員給与等の減額により総務費が14,700,507円減少したことによる。

(6) 下水道事業特別会計

(単位：円・%)

区 分	26 年 度			25 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算 額との比較 歳入(B)－(A) 歳出(A)－(B)		金額 (B)－(C)	比率
歳 入	2,391,732,000	2,397,944,140	6,212,140	2,479,012,849	△81,068,709	△3.3
1 分担金及び負担金	41,134,000	43,949,991	2,815,991	37,348,984	6,601,007	17.7
2 使用料及び手数料	527,680,000	534,641,349	6,961,349	526,699,510	7,941,839	1.5
3 国庫支出金	67,312,000	67,312,000	0	96,960,000	△29,648,000	△30.6
4 県支出金	1,150,000	1,150,000	0	165,000	985,000	597.0
5 財産収入	570,000	570,015	15	711,604	△141,589	△19.9
6 繰入金	1,611,358,000	1,611,358,000	0	1,632,395,000	△21,037,000	△1.3
7 繰越金	55,777,000	55,777,757	757	42,760,742	13,017,015	30.4
8 諸収入	3,551,000	385,028	△3,165,972	6,672,009	△6,286,981	△94.2
9 市債	83,200,000	82,800,000	△400,000	135,300,000	△52,500,000	△38.8
歳 出	2,391,732,000	2,359,980,904	31,751,096	2,423,235,092	△63,254,188	△2.6
1 総務費	103,626,000	102,214,211	1,411,789	104,259,898	△2,045,687	△2.0
2 施設管理費	537,220,000	521,766,609	15,453,391	457,279,788	64,486,821	14.1
3 施設整備費	191,839,000	187,753,520	4,085,480	297,553,942	△109,800,422	△36.9
4 基金積立金	1,721,000	1,721,000	0	877,000	844,000	96.2
5 公債費	1,547,445,000	1,546,525,564	919,436	1,563,264,464	△16,738,900	△1.1
6 予備費	9,881,000	0	9,881,000	0	0	—

歳入の決算額は2,397,944,140円で、主なものは、繰入金1,611,358,000円(67.2%)、使用料及び手数料534,641,349円(22.3%)、市債82,800,000円(3.5%)、国庫支出金67,312,000円(2.8%)である。

歳入の決算額は、前年度と比べ81,068,709円の減となった。これは主に、国庫補助金が29,648,000円(社会資本整備総合交付金52,460,000円の減)、繰入金が21,037,000円(公債費分12,808,000円の減、高資本費分19,324,000円の増、ファミリア小坂の建設に伴う建設改良費36,610,000円の皆減、基金繰入金9,057,000円の増)、西上田地区の管路敷設などに伴う市債が52,500,000円と、それぞれ減少したことによるものである。

歳出の決算額は2,359,980,904円で、主なものは、公債費1,546,525,564円(65.5%)、施設管理費521,766,609円(22.1%)、施設整備費187,753,520円(8.0%)である。

歳出の決算額は前年度に比べ、63,254,188 円の減となった。これは主に、施設管理費が 64,486,821 円増加したものの、西上田地区の管路敷設など施設整備費が 109,800,422 円減少し、公債費が 16,738,900 円減少したことによるものである。

(7) 国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）

(単位：円・%)

区 分	26 年 度			25 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 歳入(B)－(A) 歳出(A)－(B)		金額 (B)－(C)	比率
歳 入	262,036,000	264,815,919	2,779,919	251,520,858	13,295,061	5.3
1 診療収入	186,992,000	186,028,471	△963,529	181,594,673	4,433,798	2.4
2 使用料及び手数料	856,000	870,730	14,730	900,000	△29,270	△3.3
4 財産収入	1,016,000	1,014,687	△1,313	1,431,966	△417,279	△29.1
5 寄附金	100,000	100,000	0	10,000	90,000	900.0
6 繰入金	55,029,000	58,506,000	3,477,000	50,522,000	7,984,000	15.8
7 繰越金	14,027,000	14,027,038	38	16,542,153	△2,515,115	△15.2
8 諸収入	316,000	568,993	252,993	520,066	48,927	9.4
9 市債	3,700,000	3,700,000	0	0	3,700,000	皆増
歳 出	262,036,000	253,301,847	8,734,153	237,493,820	15,808,027	6.7
1 総務費	50,094,000	47,461,212	2,632,788	43,851,847	3,609,365	8.2
2 医業費	197,789,000	192,739,164	5,049,836	178,261,031	14,478,133	8.1
3 施設整備費	5,757,000	5,741,220	15,780	4,485,832	1,255,388	28.0
4 基金積立金	117,000	115,000	2,000	112,000	3,000	2.7
5 公債費	7,279,000	7,245,251	33,749	10,783,110	△3,537,859	△32.8
7 予備費	1,000,000	0	1,000,000	0	0	—

歳入の決算額は 264,815,919 円で、主なものは、診療収入 186,028,471 円（70.2%）と繰入金 58,506,000 円（22.1%）である。

歳入の決算額は、前年度と比べ 13,295,061 円の増となった。これは主に、繰越金が 2,515,115 円減少したものの、公債費分などの繰入金が 7,984,000 円、診療収入が 4,433,798 円、市債が 3,700,000 円と、それぞれ増加したことによる。

歳出の決算額は 253,301,847 円で、主なものは、医業費 192,739,164 円（76.1%）と総務費

47,461,212 円（18.7％）である。

歳出の決算額は、前年度と比べ 15,808,027 円の増となった。これは主に、公債費が 3,537,859 円減少したものの、空調機器更新による工事費の増により総務費が 3,609,365 円増加し、医師の復帰により医業費が 14,478,133 円増加したことによる。

（８）下呂財産区特別会計

（単位：円・％）

区 分	26 年 度			25 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 歳入(B)－(A) 歳出(A)－(B)		金額 (B)－(C)	比率
歳 入	3,758,000	3,953,747	195,747	5,109,720	△1,155,973	△22.6
1 財産収入	1,507,000	1,718,773	211,773	1,977,717	△258,944	△13.1
3 繰越金	1,968,000	1,968,049	49	3,073,883	△1,105,834	△36.0
4 諸収入	283,000	266,925	△16,075	58,120	208,805	359.3
歳 出	3,758,000	2,355,728	1,402,272	3,141,671	△785,943	△25.0
1 総務費	2,552,000	1,795,448	756,552	2,741,671	△946,223	△34.5
2 財産管理費	371,000	131,280	239,720	0	131,280	皆増
3 諸支出金	429,000	429,000	0	400,000	29,000	7.3
4 予備費	406,000	0	406,000	0	0	—

歳入の決算額は 3,953,747 円で、主なものは、繰越金 1,968,049 円（49.8％）と財産収入 1,718,773 円（43.5％）である。歳入の決算額は、前年度と比べ 1,155,973 円の減となった。これは主に、繰越金が 1,105,834 円減少したことによる。

歳出の決算額は 2,355,728 円で、主なものは、総務費 1,795,448 円（76.2％）と諸支出金 429,000 円（18.2％）である。歳出の決算額は、前年度と比べ 785,943 円の減となった。これは主に、基金積立金の減などによる総務費が 946,223 円減少したことによるものである。

4 実質収支に関する調書

一般会計及び特別会計の実質収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入歳出 差 引 額	翌 年 度 繰越財源	実質収支額		
			26 年度	25 年度	24 年度
一 般 会 計	609,971,604	33,708,000	576,263,604	639,249,927	819,958,343
特 別 会 計	622,166,889	1,000	622,165,889	661,792,070	565,702,576
国民健康保険事業 (事業勘定)	407,538,684	0	407,538,684	463,576,274	364,617,890
後期高齢者医療	8,718,479	0	8,718,479	8,162,321	7,285,200
介護保険 (介護サービス事業勘定)	3,047,769	0	3,047,769	6,180,526	10,172,902
介護保険 (保険事業勘定)	115,286,893	0	115,286,893	100,214,596	101,349,222
簡易水道事業	36,499,737	1,000	36,498,737	28,705,509	19,900,584
下水道事業	37,963,236	0	37,963,236	38,957,757	42,760,742
国民健康保険事業 (診療施設勘定)	11,514,072	0	11,514,072	14,027,038	16,542,153
下呂財産区	1,598,019	0	1,598,019	1,968,049	3,073,883
合 計	1,232,138,493	33,709,000	1,198,429,493	1,301,041,997	1,385,660,919

5 財産に関する調書

(1) 公有財産

(ア) 土 地 (山林を含む)

(単位：㎡)

会 計 名		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	一般会計	2,761,164	1,060	2,762,224
	簡易水道特別会計	104,842	166	105,008
	下水道事業特別会計	87,149	0	87,149
	国民健康保険事業特別会計 (診療施設勘定)	6,064	0	6,064
	下呂財産区特別会計	6,198,747	0	6,198,747
	計	9,157,966	1,226	9,159,192
普通財産	一般会計	60,976,536	△1,843	60,974,693
合 計		70,134,502	△617	70,133,885

土地の当年度末現在高は70,133,885㎡で、前年度末に比べ行政財産で1,226㎡増加したものの、普通財産で1,843㎡減少したため、全体で617㎡減少した。

主な増減は、次のとおりである。

○行政財産の増加

萩原第2分団第2部消防詰所用地	1,058.96 m ²
落合浄水場	166.54 m ²

○普通財産の減少

旧総島小学校	174.23 m ²
旧慈眼堂跡地	1,058.96 m ²
旧湯屋保育園跡地	523.62 m ²
旧馬瀬惣島教員住宅	94.02 m ²

(イ) 建 物

(単位：m²)

区 分			前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政 財産	木 造	一般会計	48, 860	△85	48, 775
		簡易水道事業特別会計	61	10	71
		下水道事業特別会計	50	0	50
		計	48, 971	△75	48, 896
	非木造	一般会計	232, 072	0	232, 072
		介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	1, 357	0	1, 357
		簡易水道特別会計	11, 684	0	11, 684
		下水道事業特別会計	18, 235	0	18, 235
		国民健康保険事業特別会計 (診療施設勘定)	2, 211	0	2, 211
		計	265, 559	0	265, 559
	計		314, 530	△75	314, 455
普通 財産	木 造	一般会計	4, 647	0	4, 647
	非木造	一般会計	14, 108	△1, 377	12, 731
	計		18, 755	△1, 377	17, 378
合 計			333, 285	△1, 452	331, 833

建物の当年度末現在高は331,833 m²で、前年度末に比べ行政財産は75 m²（木造75 m²）、普通財産は1,377 m²（非木造1,377 m²）とそれぞれ減少した。

主な増減は次のとおりである。

○行政財産の増加（木造）

萩原第2分団第2部消防詰所（新築）	91.50 m ²
-------------------	----------------------

北消防署小坂分署（改修）	8.49 m ²
東浄水場（改築）	10.30 m ²

○行政財産の減少（木造）

三原住宅（6号・7号）（解体一部）	72.72 m ²
心林公園トイレ（解体）	72.00 m ²
濁河温泉管理舎（解体）	39.66 m ²

○普通財産の減少（非木造）

幸田立体駐車場（解体）	1,360.21 m ²
焼石駅前自転車置場（解体一部）	16.80 m ²

（ウ）有価証券

一般会計の当年度末現在高は 98,972,500 円で、前年度に比べ 942,500 円減となった。

これは主に、岐阜エフエム放送株式会社株券精算によるものである。

（エ）出資による権利

一般会計の当年度末現在高は 280,979,400 円で、前年度末に比べ 48,000 円の増となった。これは、岐阜県信用保証協会出捐金 48,000 円の増によるものである。

下呂財産区特別会計は、増減はなく当年度末現在高は、1,000,000 円である。

（２）物 品

会 計 名	前年度末現在高	決算年度中増	決算年度中減	決算年度末現在高
一般会計	557 点	24 点	46 点	535 点
介護保険特別会計 （介護サービス事業勘定）	2 点			2 点
介護保険特別会計 （保険事業勘定）	2 点			2 点
簡易水道特別会計	6 点			6 点
下水道事業特別会計	7 点			7 点
国民健康保険事業特別会計 （診療施設勘定）	35 点	1	3	33 点
下呂財産区特別会計	1 点			1 点
合 計	610 点	25 点	49 点	586 点

当年度末現在高は 586 点で、前年度末に比べ、24 点（25 点増、49 点減）の減となった。主なものは、小型乗用自動車の減、あさぎりサニーランドクーラーの減である。

(3) 債 権

当年度末現在高は 69,662,000 円で、前年度末に比べ 15,430,000 円の増となった。内訳は、教育振興貸付金（旧萩原町分）返済 8 件分 1,100,000 円の減、減免 1 件分 60,000 円の減と、下呂市看護師等修学資金貸付金 償還免除 4 件分 4,620,000 円の減、返済 1 件分 1,680,000 円の減、貸付 28 件分 22,890,000 円の増である。

(4) 基 金

(円)

区 分		前年度末現在高	決算期間中増減高	決算年度末現在高
一般会計	財政調整基金	7,108,687,000	447,627,000	7,556,314,000
	減債基金	839,787,000	1,728,000	841,515,000
	その他特定目的基金	4,100,940,000	△42,738,000	4,058,202,000
	定額運用基金	269,000,000	90,000,000	359,000,000
特別会計	国民健康保険基金	305,879,000	18,171,000	324,050,000
	介護保険基金	123,449,000	△52,000	123,397,000
	簡易水道施設整備基金	454,274,000	15,000,000	469,274,000
	下水道施設整備基金	277,033,000	△84,719,000	192,314,000
	国民健康保険診療所基金	55,739,000	115,000	55,854,000
	下呂財産区管理運営基金	80,460,000	175,000	80,635,000
	定額運用基金	8,500,000	0	8,500,000
合 計		13,623,748,000	445,307,000	14,069,055,000

当年度末現在高は 14,069,055,000 円となり、前年末に比べ 445,307,000 円の増となった。

これは主に、公共事業基金が 57,701,000 円減少したものの、財政調整基金が 447,627,000 円増加し、定額運用基金の育英資金基金が 90,000,000 円増加したことによるものである。

第6 むすび

平成26年度は、第一次総合計画の最終年度として、予算は、引き続き行財政改革を進めながら、限られた財源で最大限の効果を上げ、健全な財政運営が維持できることを目標に、将来負担の軽減を最優先課題として編成された。そして、「住民の参画と協働」を基本理念に、「安心・安全なまちづくり」「元気なまちづくり」「信頼される市政運営」の3つの柱を基本として多くの事業が執行された。

一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入 322 億 9,980 万 8,318 円、歳出 310 億 6,766 万 9,825 円で、合併後最少の決算規模となった前年度より、さらに歳入では 5.7%、歳出は 5.6%それぞれ減少している。

一般会計の決算額は、歳入が 202 億 5,681 万 4,654 円、歳出は 196 億 4,684 万 3,050 円で、前年度に比べ歳入歳出とも 8.9%減少している。形式収支は、6 億 997 万 1,604 円で、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、5 億 7,626 万 3,604 円の黒字となっている。当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 6,298 万 6,323 円の赤字となっているが、これに実質的な黒字要素である財政調整基金積立金 4 億 4,762 万 7,000 円を加えた実質単年度収支は、3 億 8,464 万 677 円の黒字となっている。

歳入の性質別状況をみると、自主財源は、72 億 12 万 6,708 円で、前年度に比べ 3 億 5,339 万 8,529 円、4.7%減少し、自主財源比率は 35.5%となり前年度に比べ 1.5 ポイント上昇している。自主財源減少の主な要因は、繰越金が 3 億 5,044 万 416 円、34.1%減少したほか、歳入総額の 23.5%を占める市税が、固定資産税などは増加したものの、主に市たばこ税や市民税の減により全体で 2,749 万 3,772 円、0.6%減少したことによるものである。なお、自主財源比率が上昇したのは、比率計算の分母となる歳入総額の減少率が、分子となる自主財源額の減少率を上回ったためである。一方、依存財源は、130 億 5,668 万 7,946 円で、市債の減少等により前年度に比べ 16 億 2,821 万 3,230 円、11.1%減少、歳入に占める割合は 64.5%で、前年度に比べ、必然的に 1.5 ポイント低下している。

自主財源における収入未済額は、5 億 6,894 万 6,517 円で、前年度に比べ 7,445 万 1,132 円、11.6%減少しており、市税をはじめ、未収金が発生しているすべての自主財源で減少していることは評価できる。しかしながら、市税の収入未済額は、5 億 3,683 万 1,873 円と多額で、前年度に比べ 6,837 万 7,070 円、11.3%減少したものの、市税調定額に対する割合は 10.02%と高く、収納率は、現年課税分と滞納繰越分あわせて 89.03%と、前年度に比べ 1.14 ポイント改善されたものの依然として低い状況にある。また、不納欠損額は、5,065 万 9,087 円で、前年度に比べ 494 万 1,929 円、8.9%減少したものの市税調定額に対する割合は 0.95%と高い。

人口減少などの本市の社会環境や経済環境の動向から、市税収入の増加が見込めない中であって、税負担の公平性と歳入の確保の観点から、収入未済額や不納欠損額の縮減は強く求められるところである。税外収入を含めた歳入の確実性を高めるためには、滞納や不納欠損処分に至るまでの過程が重要になることから、徴収担当職員の増員や債権管理事務の一元化の検討、また、債権管理条例の制定や債権管理マニュアルの策定等について、早急な取り組みを強く望むものである。

次に、歳出の性質別状況をみると、義務的経費は、前年度に比べ 0.4%とわずかながら減少している。歳出総額の構成比率は 45.6%で、前年度に比べ 3.9 ポイント上昇しているが、これは比率計算の分母となる歳出総額の減少率が、分子となる義務的経費の減少率を上回ったためである。義務的経費が減少した主な要因は、退職手当組合負担金等の人件費や扶助費は増加したものの、公債費が減少したことによるものである。投資的経費は、前年度に比べ 53.9%と大幅に減少し、構成比率は、前年度に比べ 8.1 ポイント低下している。投資的経費が減少した主な要因は、平成 26 年 8 月の豪雨災害による災害復旧費は皆増したものの、小学校屋内運動場改築事業及び耐震補強事業、保育園統合

備事業の完了に伴う事業費の皆減等による普通建設事業費の大幅な減少によるものである。その他の経費は、前年度に比べ0.1%増加している。主な内容をみると、積立金は、公共事業基金積立金等の減により31.4%減少しているが、物件費は、委託料等の増により8.6%増加、また、繰出金は、介護給付費繰出金の増等により4.4%増加している。

一般会計の財政構造をみると、財政力指数は漸減傾向にあり、前3年度の平均値で0.376となり、合併後最低となった前年度より、さらに0.009ポイント低下している。また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、88.5%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。これは経常的経費のうち、維持管理費、指定管理料等が増加したものの、公債費が減少したことによるものである。経常収支比率は、わずかながら改善されたものの、適正とされる水準を上回っており、引き続き臨時的支出等において慎重な対応が望まれる。また、実質公債費比率は、12.6%で、前年度に比べ0.3ポイント改善している。これは主に元利償還金の減少や、普通交付税算定において基準財政需要額に算入される公債費等の増加によるものである。

また、歳入構造をみると、一般財源比率は72.5%で、前年度に比べ6.4ポイント上昇している。これは、比率計算の分子となる一般財源収入額が減少したものの、分母となる歳入総額の減少率が一般財源収入額の減少率を上回ったためである。収入の安定性と自主性を示す経常一般財源比率は100.9%で、前年度に比べ2.5ポイント上昇し、基準とされる100をわずかに上回ったが、臨時財政対策債を経常一般財源から除くと97.5%となる。上昇した主な要因は、比率計算の分子となる経常一般財源収入額が減少したものの、分母となる標準財政規模の減少率が、経常一般財源収入額の減少率を上回ったためである。

一般会計の市債残高は、235億2,100万9,737円で、前年度に比べ17億7,697万1,637円、7.0%減少している。臨時財政対策債が占める割合は35.9%となっているが、当年度の起債額は、発行可能額の52.9%にとどめられ、他の財源との調整を図りながら努めて抑制されていることは評価するものである。臨時財政対策債は、元利償還金全額が地方交付税の基準財政需要額に算入、いわゆる交付税措置されるが、市の債務であることに変わりはなく、後年度負担や財政構造の硬直化の要因にもなるため、引き続き慎重な取り扱いが望まれるところである。一方、一般会計の基金残高は、128億1,503万1,000円で、前年度に比べて4億9,661万7,000円、4.0%増加している。

次に8特別会計の決算額は、歳入総額120億4,299万3,664円、歳出総額114億2,082万6,775円で、前年度に比べ、歳入は0.2%、歳出は0.7%とそれぞれ増加している。形式収支6億2,216万6,889円から、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、すべての会計で黒字であり、その総額は6億2,216万5,889円で、前年度に比べ6.0%減少している。

収入未済額は、5会計で総額2億3,091万7,488円となっており、うち主なものは、国民健康保険税が1億7,641万8,462円で、前年度に比べ426万9,091円、2.5%増加している。収納率は、現年課税分と滞納繰越分あわせて83.05%で、前年度に比べ1.16ポイント低下している。下水道事業の

分担金及び負担金と使用料及び手数料の収入未済額は2,865万910円で、前年度に比べ102万3,106円、3.4%減少している。

特別会計の市債残高は、207億4,742万2,940円で、前年度に比べ13億4,949万6,283円、6.1%減少している。これは主に、特別会計市債残高の81.3%を占める下水道事業会計が10億7,323万7,074円減少したことによるものである。一方、特別会計の基金残高は、12億5,402万4,000円で、前年度に比べて5,131万円、3.9%減少している。これは主に、下水道施設整備基金が8,471万9,000円減少したことによるものである。

特別会計の一般会計からの繰入金は、27億3,213万9,062円で、前年度に比べ4,442万1,240円、1.7%増加している。繰入金の主なものは、下水道事業特別会計の公債費財源繰入金、介護保険特別会計（保険事業勘定）の介護給付費繰入金で、そのほとんどが基準内繰入である。基準外繰入は、国民健康保険事業特別会計（事業勘定）の福祉医療費影響分の1,754万1,000円となっている。

特別会計は、いうまでもなく特定の事業を行う場合、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理するもので、特別会計の自立性が求められる。社会環境の変化により厳しい財政状況ではあるが、収入未済額の縮減を図り、基金の枯渇や収入不足を補うための基金繰入に十分留意しながら、自立に向けて、積極的な施策や早期の対応を強く望むものである。なお、下水道事業と簡易水道事業は、総務省の要請により平成32年4月までに公営企業に移行させる予定で事務が本格化しようとしているが、公営企業化にあたっては、経営改善をめざし能動的に取り組まれることを要望する。

下呂市の今後の財政見通しは、歳入においては、人口減少等による税収の伸び悩みや、普通交付税の合併特例による算定替の終了などが見込まれ、歳出は、扶助費等の増加や合併特例償還の本格化、新クリーンセンター建設などの大型事業、公共施設の維持保全経費の増加などが見込まれ、年々厳しい市政運営、財政運営を余儀なくされることとなる。このため、平成26年度からは第3次行政改革大綱に基づく行政改革の取り組みが積極的に行われていることは評価するものである。そうした中、歳出において、年度末の物品購入にかかる予算執行が散見された。こうした予算執行のうち、当初計画にあるものは事業効果の面から不要不急な物品の購入と受け取られ、当初計画にないものは「予算の使い切り」「予算消化」と言わざるを得ない。

ところで、地方公営企業法第3条には、経営の基本原則として、経済性の発揮と公共の福祉の増進を両立させることについて規定されており、このことは、すべての公会計についても共通して言えることであるが、現実的には、両立させることは相当の困難を伴うことになる。しかし、経済性の発揮なくして公共の福祉の増進は図れないことを、全職員が改めて認識されるよう切望するものである。また、定例監査でも意見として述べたところであるが、定員適正化計画に基づき、職員数の削減が行われるのであれば、内部統制をより一層強化されることを要望して、むすびとする。

平成 2 6 年度 下呂市基金運用状況審査意見

平成 26 年度下呂市基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

育英資金基金

和牛特別導入事業基金

医師確保奨学資金基金

国民健康保険高額医療費貸付基金

第 2 審査の期間

平成 27 年 7 月 6 日から平成 27 年 7 月 22 日まで

第 3 審査の手続

審査に付された平成 26 年度の基金の運用状況を示す書類について、その計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿との照合その他通常実施すべき審査手続を実施したほか、基金の運用状況の妥当性を検証するため、関係書類を審査した。

第 4 審査の結果

審査に付された平成 26 年度の基金の運用状況に関する調書の計数は、関係諸帳簿等と照合した結果、誤りのないものと認められた。また、基金の運用状況は妥当であると認められた。

審査の結果の詳細は、次のとおりである。

第5 基金の運用状況

平成26年度の基金の運用状況は、次表のとおりである。

1 育英資金基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
貸 付 金	95,977,000	19,122,600	115,099,600
預 金	32,023,000	70,877,400	102,900,400
計	128,000,000	90,000,000	218,000,000

当年度中の運用状況は、貸付金 30,400,000 円 (74 件、内新規 30 件)、返還金 11,277,400 円 (55 件、内完了 7 件) である。

2 和牛特別導入事業基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
貸 付 金	58,376,850	790,940	59,167,790
預 金	31,623,150	△790,940	30,832,210
計	90,000,000	0	90,000,000

当年度中の運用状況は、貸付金 8,799,040 円 (15 頭分)、返還金 8,008,100 円 (17 頭分) である。

3 医師確保奨学資金基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
貸 付 金	29,400,000	0	29,400,000
預 金	21,600,000	0	21,600,000
計	51,000,000	0	51,000,000

当年度中の運用はなかった。

4 国民健康保険高額医療費貸付基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
貸 付 金	54,500	△11,000	43,500
預 金	8,445,500	11,000	8,456,500
計	8,500,000	0	8,500,000

当年度中の運用状況は、返還金 11,000 円である。

決 算 審 査 資 料

歳入歳出総括表（純計決算額）----- 5 8 ・ 5 9

歳 入 歳 出
(純 計)

区 分	歳 入			
	決算額	重複計算控除額	控除額の内訳	純歳入額
一 般 会 計	20,256,814,654	12,769,845	介護保険(保険事業)から 11,361,800 下呂財産区から 429,000 後期高齢者医療から 979,045	20,244,044,809
特 別 会 計	12,042,993,664	2,743,144,062		9,299,849,602
業 (事 業 勘 定)	4,527,458,617	231,951,098	一般会計から	4,295,507,519
後期高齢者医療	460,511,768	145,090,000	一般会計から	315,421,768
介 護 保 険 (介護サービス事業)	192,443,524	59,600,000	一般会計から	132,843,524
介 護 保 険 (保 険 事 業)	3,464,818,145	522,906,000	一般会計から	2,941,912,145
簡 易 水 道 事 業	731,047,804	200,172,964	一般会計から	530,874,840
下 水 道 事 業	2,397,944,140	1,524,918,000	一般会計から	873,026,140
業 (診 療 施 設)	264,815,919	47,501,000 11,005,000	一般会計から 国保事業勘定から	206,309,919
下 呂 財 産 区	3,953,747	0		3,953,747
	32,299,808,318	2,755,913,907		29,543,894,411

総括表
 決算額)

(単位：円)

歳		出		差引残額
決算額	重複計算控除額	控除額の内訳	純歳出額	
19,646,843,050	2,732,139,062	国保事業（事業勘定）へ 231,951,098 後期高齢者医療へ 145,090,000 介護保険（介護サービス） 59,600,000 介護保険（保険事業）へ 522,906,000 簡易水道事業へ 200,172,964 下水道事業へ 1,524,918,000 国保事業（診療施設）へ 47,501,000	16,914,703,988	3,329,340,821
11,420,826,775	23,774,845		11,397,051,930	△ 2,097,202,328
4,119,919,933	11,005,000	国保事業（診療施設）へ	4,108,914,933	186,592,586
451,793,289	979,045	一般会計へ	450,814,244	△ 135,392,476
189,395,755	0		189,395,755	△ 56,552,231
3,349,531,252	11,361,800	一般会計へ	3,338,169,452	△ 396,257,307
694,548,067	0		694,548,067	△ 163,673,227
2,359,980,904	0		2,359,980,904	△ 1,486,954,764
253,301,847	0		253,301,847	△ 46,991,928
2,355,728	429,000	一般会計へ	1,926,728	2,027,019
31,067,669,825	2,755,913,907		28,311,755,918	1,232,138,493

